

監 査 委 員 の 意 見

令和元年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和元年度（平成31年度）の当初予算の編成に当たっては、財政改革を不断の取組として着実に実行しつつ、選択と集中の理念の下、本県の抱える課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた施策についても積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和元年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加し、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は増加したものの、県債残高全体は着実に減少しており、財政健全化の取組は一定の成果を上げているものと思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造で自主財源の大きな伸びが見込めない中、今後、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が続いていくものと考えられる。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収の減や感染症対策に係る財政需要が想定されるところである。

このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、補助金交付事務や委託契約事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。各所属において、適正な事務処理と実際の事務処理が相違した原因を正しく把握し、対応策を講じる必要がある。

そのためには、

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
 - イ 担当職員及び職員間での起案文書等のチェックの徹底
 - ウ 上司による部下職員への的確な指導
 - エ 組織的な業務の進行管理の徹底
 - オ 職員の異動に伴う引継の充実
 - カ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
 - キ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- などにより、適切な事務処理を行うことが重要である。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、貴重な財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、委託事業や補助事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析を行うなどの取組が必要である。

また、委託事業における委託先の選定に当たっては、安易に一者随意契約によるのではなく、企画コンペ方式を活用するなど競争性や公平性、事業効果の確保に努める必要がある。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに限られた人員で的確に対応することが求められる中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生している。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担の増も懸念される。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、RPAやAI等のICTの活用などによる事務の簡素化及び省力化を図ることが望まれる。

(注) 1 RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注) 2 AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注) 3 ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、その事務を処理するに当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故については、昨年度に比べ減少したものの依然として発生している。また、定期監査においては、公用車の法定定期点検整備の未実施や亡失損傷報告書の未提出が見受けられた。

このため、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、職員への指導を徹底する必要がある。

4 内部統制について

平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、令和2年4月1日から本県においても内部統制制度が導入されたところである。

地方公共団体における内部統制は、住民福祉の増進を図るという組織目的が達成されるよう、地方公共団体の長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを予め識別・評価し、その対応策を講じておくことで、事務の適正な執行を確保するものである。

内部統制を有効に機能させることは、重大な不祥事等の原因であるリスクの発生を未然に防止するとともに、業務の効率化が図られることにより、政策的な課題への重点的な取組や職員の働き方改革にもつながると考えられる。

定期監査においては、担当者の失念や組織によるチェック体制が不十分なことによる財務会計事務に係る誤りや遅れなどが散見されており、指摘事項等の件数は、平成27年度以降増加傾向にある。

このため、制度について全職員に十分周知し、誤りなどを繰り返さないよう主体的な取組を徹底させるとともに、内部統制体制の整備状況や運用状況を適切に評価し継続的に見直すことにより、制度の目的が達成されるよう取組を進めていただきたい。

5 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、譲渡割地方消費税や法人事業税の減収などにより8年ぶりの減収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億296万3千円（9.0％）の圧縮が図られた。県税の収入未済額 10億4,120万9千円のうち、個人県民税は 7億2,589万円となっており、今後とも、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、諸収入や育英資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

育英資金の収入未済額は、これまでの様々な取組などにより、平成24年度の特別会計創設以来初めて前年度から減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握し、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和元年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分		令和元年度			平成30年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増 減 額	増減率
一般会計	県 税	1,041,209,358	74.3	1.0	1,144,171,888	74.3	1.1	△ 102,962,530	△ 9.0
	児 童 保 護 費 負 担 金	7,251,520	0.5	43.2	7,695,652	0.5	50.9	△ 444,132	△ 5.8
	諸 収 入	351,685,774	25.1	1.0	387,479,503	25.2	1.0	△ 35,793,729	△ 9.2
	そ の 他	572,683	0.0	0.0	656,305	0.0	0.0	△ 83,622	△ 12.7
	合 計	1,400,719,335	100.0	0.2	1,540,003,348	100.0	0.3	△ 139,284,013	△ 9.0
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	103,396,453	12.7	20.8	103,896,453	12.2	17.8	△ 500,000	△ 0.5
	育 英 資 金	565,942,592	69.6	21.3	596,085,123	69.9	25.4	△ 30,142,531	△ 5.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	126,990,555	15.6	25.2	136,986,278	16.1	25.9	△ 9,995,723	△ 7.3
	そ の 他	16,456,851	2.0	0.8	15,564,481	1.8	0.0	892,370	5.7
	合 計	812,786,451	100.0	0.3	852,532,335	100.0	0.4	△ 39,745,884	△ 4.7
（再計）県税以外の計		1,172,296,428	—	—	1,248,363,795	—	—	△ 76,067,367	△ 6.1

（注） 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,809億1,539万円で、前年度に比べ5億805万4千円（0.1%）の増となったが、これは国庫支出金の増などによるものである。また、歳出決算額は、5,685億8,503万8千円で、前年度に比べ4億9,694万円（0.1%）の増となったが、これは土木費の増などによるものである。

この結果、形式収支は123億3,035万2千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源47億765万7千円を差し引いた実質収支は、76億2,269万5千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支61億7,049万3千円を差し引いた単年度収支は、14億5,220万2千円の黒字となった。

令和元年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	644,734,923	631,411,767	13,323,156	2.1
歳 入 決 算 額 A	580,915,390	580,407,336	508,054	0.1
歳 出 決 算 額 B	568,585,038	568,088,098	496,940	0.1
形式収支（A－B） C	12,330,352	12,319,238	11,114	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,707,657	6,148,745	△ 1,441,088	△ 23.4
継続費逓次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	4,685,040	6,142,991	△ 1,457,951	△ 23.7
事故繰越し繰越額	22,616	5,754	16,862	293.0
実質収支（C－D） E	7,622,695	6,170,493	1,452,202	23.5
前年度実質収支 F	6,170,493	6,600,408	△ 429,915	△ 6.5
単年度収支（E－F）	1,452,202	△ 429,915	1,882,117	－

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,210億9,803万7千円で、諸収入、県税などが減となったことにより、前年度に比べ 93億6,377万9千円（4.1%）の減となった。

依存財源は 3,598億1,735万3千円で、地方譲与税が減となったものの、国庫支出金などが増となったことにより、前年度に比べ 98億7,183万3千円（2.8%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を1.6ポイント下回る38.1%となった。
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	221,098,037	38.1	230,461,816	39.7	△ 9,363,779	△ 4.1
依存財源	359,817,353	61.9	349,945,520	60.3	9,871,833	2.8
合 計	580,915,390	100.0	580,407,336	100.0	508,054	0.1

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,397億3,557万1千円で、人件費が 8億4,751万4千円の増となったものの、公債費が 21億3,190万9千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 6億9,983万5千円（0.3%）の減となった。

投資的経費は 1,159億2,038万円で、普通建設事業費の補助事業費が 73億7,529万3千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 116億622万1千円（11.1%）の増となった。

また、その他一般行政費は 2,129億2,908万7千円で、貸付金が 51億3,518万3千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 104億944万6千円（4.7%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	239,735,571	42.2	240,435,406	42.3	△ 699,835	△ 0.3
投資的経費	115,920,380	20.4	104,314,159	18.4	11,606,221	11.1
そ の 他 一般行政費	212,929,087	37.4	223,338,533	39.3	△ 10,409,446	△ 4.7
合 計	568,585,038	100.0	568,088,098	100.0	496,940	0.1

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費、公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,036億85万8千円で、前年度に比べ 25億7,063万8千円（2.4%）の減となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 485億6,980万8千円となっており、前年度に比べ 26億1,512万4千円（5.1%）の減となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,390億9,044万9千円で、前年度に比べ162億5,751万5千円（7.3％）の増、歳出決算額は、2,322億2,431万5千円で、前年度に比べ136億3,035万8千円（6.2％）の増となった。これは、公債管理特別会計の増などによるものである。

令和元年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	238,097,862	222,774,322	15,323,540	6.9
歳 入 決 算 額 A	239,090,449	222,832,934	16,257,515	7.3
歳 出 決 算 額 B	232,224,315	218,593,957	13,630,358	6.2
形式収支（A－B） C	6,866,134	4,238,977	2,627,157	62.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	189,806	228,423	△ 38,617	△ 16.9
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	155,193	228,423	△ 73,230	△ 32.1
事故繰越し繰越額	34,613	0	34,613	－
実質収支（C－D）	6,676,328	4,010,554	2,665,774	66.5

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		収 入 済 額		支 出 済 額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1四半期 (平成31年4月～ 令和元年6月)	一 般	159,427,307	27.4	145,668,425	25.6	13,758,883
	特 別	70,493,956	29.5	55,135,760	23.7	15,358,196
	計	229,921,263	28.0	200,804,185	25.1	29,117,079
第2四半期 (令和元年7月～9月)	一 般	95,079,316	16.4	106,800,491	18.8	△ 11,721,174
	特 別	50,306,311	21.0	51,819,204	22.3	△ 1,512,893
	計	145,385,627	17.7	158,619,694	19.8	△ 13,234,067
第3四半期 (令和元年10月～12月)	一 般	112,107,185	19.3	134,633,146	23.7	△ 22,525,960
	特 別	60,425,294	25.3	48,379,860	20.8	12,045,434
	計	172,532,479	21.0	183,013,006	22.9	△ 10,480,527
第4四半期 (令和2年1月～3月)	一 般	149,090,170	25.7	135,160,951	23.8	13,929,220
	特 別	43,749,128	18.3	64,652,806	27.8	△ 20,903,678
	計	192,839,299	23.5	199,813,756	25.0	△ 6,974,458
出納整理期間 (令和2年4月～5月)	一 般	65,211,410	11.2	46,322,027	8.1	18,889,383
	特 別	14,115,760	5.9	12,236,685	5.3	1,879,075
	計	79,327,171	9.7	58,558,712	7.3	20,768,459
令和元年度	一 般	580,915,390	100.0	568,585,038	100.0	12,330,351
	特 別	239,090,449	100.0	232,224,315	100.0	6,866,134
	計	820,005,839	100.0	800,809,353	100.0	19,196,486
平成30年度	一 般	580,407,336	100.0	568,088,098	100.0	12,319,238
	特 別	222,832,934	100.0	218,593,957	100.0	4,238,977
	計	803,240,270	100.0	786,682,055	100.0	16,558,215
増 減 額	一 般	508,053	-	496,940	-	11,113
	特 別	16,257,515		13,630,358		2,627,158
	計	16,765,569		14,127,298		2,638,271

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
4 年度中の一時借入残高の最高額は358億2,100万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和元年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	840,515,516	849,658,619	△ 9,143,103	△ 1.1
	県債発行額	68,771,538	64,714,900	4,056,638	6.3
特別会計	県債現在高	5,154,946	5,836,007	△ 681,061	△ 11.7
	県債発行額	28,732,968	18,031,928	10,701,040	59.3
合 計	県債現在高	845,670,462	855,494,626	△ 9,824,164	△ 1.1
	県債発行額	97,504,506	82,746,828	14,757,678	17.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,403,623.50 m ²	95,993.16 m ²	212,085.54 m ²	46,287,531.12 m ²
	建 物	2,091,502.93 m ²	18,668.09 m ²	20,924.74 m ²	2,089,246.28 m ²
	立 木	4,181,039.89 m ³	15,591.00 m ³	55,823.00 m ³	4,140,807.89 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	1 隻	3 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
	地 上 権	56,070,002.74 m ²	0.00 m ²	1,535,500.00 m ²	54,534,502.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	61 件	5 件	5 件	61 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	110 件	1 件	0 件	111 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	43 件	1 件	3 件	41 件
	商 標 権	14 件	1 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,897,030 冊	0 冊	43,424 冊	13,853,606 冊
	物 品	5,411 点	378 点	365 点	5,424 点
	債 権	52,262,340 冊	2,331,574 冊	3,207,978 冊	51,385,936 冊
	基 金	106,171,496 冊	23,394,441 冊	25,965,079 冊	103,600,858 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳 入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
県 税	100,766,663,045	99,638,651,312 (17.2)	98.9	86,872,575 (69.4)	1,041,209,358 (74.3)	101,256,578,010 (17.4)	△ 1,617,926,698 (△1.6)
地 方 消 費 税 清 算 金	39,926,962,769	39,926,962,769 (6.9)	100.0	0	0	42,773,857,021 (7.4)	△ 2,846,894,252 (△6.7)
地方譲与税	19,545,572,827	19,545,572,827 (3.4)	100.0	0	0	20,019,509,000 (3.4)	△ 473,936,173 (△2.4)
地 方 特 例 交 付 金	1,449,582,000	1,449,582,000 (0.2)	100.0	0	0	463,697,000 (0.1)	985,885,000 (212.6)
地方交付税	180,938,672,000	180,938,672,000 (31.1)	100.0	0	0	180,711,204,000 (31.1)	227,468,000 (0.1)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	460,780,000	460,780,000 (0.1)	100.0	0	0	487,115,000 (0.1)	△ 26,335,000 (△5.4)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,467,762,504	2,460,510,984 (0.4)	99.7	0	7,251,520 (0.5)	2,946,728,837 (0.5)	△ 486,217,853 (△16.5)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,885,202,583	9,884,629,900 (1.7)	99.9	0	572,683 (0.0)	9,912,796,387 (1.7)	△ 28,166,487 (△0.3)
国庫支出金	88,651,207,673	88,651,207,673 (15.3)	100.0	0	0	83,549,095,073 (14.4)	5,102,112,600 (6.1)
財 産 収 入	1,253,368,549	1,253,368,549 (0.2)	100.0	0	0	1,244,627,816 (0.2)	8,740,733 (0.7)
寄 附 金	262,202,974	262,202,974 (0.0)	100.0	0	0	157,820,360 (0.0)	104,382,614 (66.1)
繰 入 金	21,709,098,013	21,709,098,013 (3.7)	100.0	0	0	22,301,156,854 (3.8)	△ 592,058,841 (△2.7)
繰 越 金	12,319,238,138	12,319,238,138 (2.1)	100.0	0	0	12,280,417,442 (2.1)	38,820,696 (0.3)
諸 収 入	34,033,307,544	33,643,374,435 (5.8)	98.9	38,281,175 (30.6)	351,685,774 (25.1)	37,587,833,383 (6.5)	△ 3,944,458,948 (△10.5)
県 債	68,771,538,000	68,771,538,000 (11.8)	100.0	0	0	64,714,900,000 (11.1)	4,056,638,000 (6.3)
歳 入 合 計	582,441,158,619	580,915,389,574 (100.0)	99.7	125,153,750 (100.0)	1,400,719,335 (100.0)	580,407,336,183 (100.0)	508,053,391 (0.1)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 70,200円、諸収入 33,840円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 582,441,158,619円、収入済額 580,915,389,574円、不納欠損額 125,153,750円及び収入未済額 1,400,719,335円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 31.1%、県税 17.2%、国庫支出金 15.3%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 580,407,336,183円に比較すると 508,053,391円(0.1%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び県債の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 129,809,507円に比較すると 4,655,757円(3.6%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,540,003,348円に比較すると 139,284,013円(9.0%)の減となっているが、これは、主として県税及び諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 98,114,307,000	円 100,766,663,045	円 99,638,651,312	円 86,872,575	円 1,041,209,358	% 101.6	% 98.9

- 1 収入済額 99,638,651,312円の主なものは、個人県民税 29,874,806,144円、法人事業税 20,492,416,074円及び譲渡割地方消費税 16,132,171,798円である。

また、前年度の収入済額 101,256,578,010円に比較すると 1,617,926,698円(1.6%)の減となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税の減によるものである。

- 2 不納欠損額 86,872,575円は、前年度の 98,184,332円に比較すると 11,311,757円(11.5%)の減となっている。

- 3 収入未済額 1,041,209,358円の主なものは、個人県民税 725,890,246円である。

また、前年度の収入未済額 1,144,171,888円に比較すると 102,962,530円(9.0%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 39,926,963,000	円 39,926,962,769	円 39,926,962,769	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 39,926,962,769円は、前年度の 42,773,857,021円に比較すると 2,846,894,252円(6.7%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,216,417,000	円 19,545,572,827	円 19,545,572,827	円 0	円 0	% 101.7	% 100.0

収入済額 19,545,572,827円の主なものは、地方法人特別譲与税 17,150,844,000円、地方揮発油譲与税 2,102,676,827円及び森林環境譲与税 115,343,000円である。

また、前年度の収入済額 20,019,509,000円に比較すると 473,936,173円(2.4%)の減となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税の減によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,479,168,000	円 1,449,582,000	円 1,449,582,000	円 0	円 0	% 98.0	% 100.0

収入済額 1,449,582,000円は、前年度の 463,697,000円に比較すると 985,885,000円(212.6%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 180,314,432,000	円 180,938,672,000	円 180,938,672,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 180,938,672,000円の内訳は、普通交付税 177,814,432,000円及び特別交付税 3,124,240,000円である。

また、前年度の収入済額 180,711,204,000円に比較すると 227,468,000円(0.1%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 494,000,000	円 460,780,000	円 460,780,000	円 0	円 0	% 93.3	% 100.0

収入済額 460,780,000円は、前年度の 487,115,000円に比較すると 26,335,000円 (5.4%) の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 2,583,950,000	円 2,467,762,504	円 2,460,510,984	円 0	円 7,251,520	% 95.2	% 99.7

- 収入済額 2,460,510,984円の内訳は、負担金 2,353,594,160円及び分担金 106,916,824円である。

また、前年度の収入済額 2,946,728,837円に比較すると 486,217,853円 (16.5%) の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金の減によるものである。

- 収入未済額 7,251,520円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,695,652円に比較すると 444,132円 (5.8%) の減となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 9,927,968,000	円 9,885,202,583	円 9,884,629,900	円 0	円 572,683	% 99.6	% 99.9

- 収入済額 9,884,629,900円の内訳は、使用料 7,133,682,787円、証紙収入 2,733,773,205円及び手数料 17,173,908円である。

また、前年度の収入済額 9,912,796,387円に比較すると 28,166,487円 (0.3%) の減となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 572,683円の主なものは、高等学校授業料及び科目履修料である。

また、前年度の収入未済額 656,305円に比較すると 83,622円(12.7%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 120,236,642,934	円 88,651,207,673	円 88,651,207,673	円 0	円 0	% 73.7	% 100.0

収入済額 88,651,207,673円の内訳は、国庫補助金 48,714,971,522円、国庫負担金 38,408,343,839円及び委託金 1,527,892,312円である。

収入済額は予算現額を 31,585,435,261円下回り、予算現額に対する収入率は 73.7%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 83,549,095,073円に比較すると 5,102,112,600円(6.1%)の増となっているが、これは、主として土木費国庫補助金及び災害復旧費国庫負担金の増によるものである。

第10款 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 1,157,080,000	円 1,253,368,549	円 1,253,368,549	円 0	円 0	% 108.3	% 100.0

収入済額 1,253,368,549円の内訳は、財産売払収入 685,865,579円及び財産運用収入 567,502,970円である。

また、前年度の収入済額 1,244,627,816円に比較すると 8,740,733円(0.7%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 157,965,000	円 262,202,974	円 262,202,974	円 0	円 0	% 166.0	% 100.0

収入済額 262,202,974円の主なものは、総務費寄附金 173,682,146円である。

また、前年度の収入済額 157,820,360円に比較すると 104,382,614円(66.1%)の増となっているが、これは、主として商工費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 22,077,910,000	円 21,709,098,013	円 21,709,098,013	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

収入済額 21,709,098,013円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,030,383,000円、県有施設維持整備基金繰入金 1,532,126,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 1,488,940,683円である。

また、前年度の収入済額 22,301,156,854円に比較すると 592,058,841円(2.7%)の減となっているが、これは、主として特別会計繰入金及びみやざき芸術文化振興基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,319,237,797	円 12,319,238,138	円 12,319,238,138	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,319,238,138円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 4,707,656,731円及び平成30年度決算剰余金 7,611,581,407円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 38,676,144,052	円 34,033,307,544	円 33,643,374,435	円 38,281,175	円 351,685,774	% 87.0	% 98.9

- 1 収入済額 33,643,374,435円の主なものは、貸付金元利収入 25,583,588,736円、雑入 4,780,394,036円及び収益事業収入 2,585,949,225円である。

また、前年度の収入済額 37,587,833,383円に比較すると 3,944,458,948円(10.5%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入（公益財団法人宮崎県産業推進機構貸付金元利収入、中小企業金融制度貸付金元利収入）の減によるものである。

- 2 不納欠損額 38,281,175円は、前年度の 31,625,175円に比較すると 6,656,000円(21.0%)の増となっている。

- 3 収入未済額 351,685,774円の主なものは、農業改良資金、公営住宅使用料及び児童保護費負担金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 387,479,503円に比較すると 35,793,729円(9.2%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 98,052,738,000	円 68,771,538,000	円 68,771,538,000	円 0	円 0	% 70.1	% 100.0

収入済額 68,771,538,000円の主なものは、土木債 30,869,600,000円、臨時財政対策債 18,219,538,000円及び農林水産業債 7,055,500,000円である。

収入済額は予算現額を 29,281,200,000円下回り、予算現額に対する収入率は 70.1%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 64,714,900,000円に比較すると 4,056,638,000円(6.3%)の増となっているが、これは、主として土木債及び総務債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
議 会 費	1,113,881,000 (0.2)	1,106,642,835 (0.2)	0	7,238,165 (0.0)	99.4	1,091,383,077 (0.2)	15,259,758 (1.4)
総 務 費	53,003,056,871 (8.2)	46,754,182,966 (8.2)	4,557,150,000 (7.5)	1,691,723,905 (11.0)	88.2	43,631,371,414 (7.7)	3,122,811,552 (7.2)
民 生 費	87,829,485,900 (13.6)	86,700,819,722 (15.2)	212,049,000 (0.3)	916,617,178 (5.9)	98.7	83,765,156,155 (14.7)	2,935,663,567 (3.5)
衛 生 費	18,724,504,000 (2.9)	18,302,469,077 (3.2)	104,012,948 (0.2)	318,021,975 (2.1)	97.7	20,220,521,111 (3.6)	△ 1,918,052,034 (△9.5)
労 働 費	1,270,672,000 (0.2)	1,210,214,134 (0.2)	0	60,457,866 (0.4)	95.2	1,222,424,760 (0.2)	△ 12,210,626 (△1.0)
農林水産業費	73,083,200,910 (11.3)	53,654,722,901 (9.4)	17,394,236,751 (28.6)	2,034,241,258 (13.2)	73.4	54,903,500,117 (9.7)	△ 1,248,777,216 (△2.3)
商 工 費	30,194,521,000 (4.7)	25,032,966,809 (4.4)	0	5,161,554,191 (33.5)	82.9	32,300,054,969 (5.7)	△ 7,267,088,160 (△22.5)
土 木 費	108,771,492,215 (16.9)	71,706,929,465 (12.6)	34,955,568,200 (57.6)	2,108,994,550 (13.7)	65.9	64,504,649,838 (11.4)	7,202,279,627 (11.2)
警 察 費	26,536,125,246 (4.1)	26,295,249,783 (4.6)	68,578,000 (0.1)	172,297,463 (1.1)	99.1	26,166,433,894 (4.6)	128,815,889 (0.5)
教 育 費	113,109,174,000 (17.5)	111,778,902,954 (19.7)	497,953,000 (0.8)	832,318,046 (5.4)	98.8	111,287,807,347 (19.6)	491,095,607 (0.4)
災 害 復 旧 費	13,404,661,973 (2.1)	8,481,939,707 (1.5)	2,946,273,616 (4.9)	1,976,448,650 (12.8)	63.3	5,776,528,766 (1.0)	2,705,410,941 (46.8)
公 債 費	80,233,006,000 (12.4)	80,232,422,317 (14.1)	0	583,683 (0.0)	100.0	82,291,939,084 (14.5)	△ 2,059,516,767 (△2.5)
諸 支 出 金	37,388,841,000 (5.8)	37,327,575,450 (6.6)	0	61,265,550 (0.4)	99.8	40,926,327,513 (7.2)	△ 3,598,752,063 (△8.8)
予 備 費	72,300,668 (0.0)	0 (0.0)	0	72,300,668 (0.5)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	644,734,922,783 (100.0)	568,585,038,120 (100.0)	60,735,821,515 (100.0)	15,414,063,148 (100.0)	88.2	568,088,098,045 (100.0)	496,940,075 (0.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 568,585,038,120円、翌年度繰越額 60,735,821,515円及び不用額 15,414,063,148円で、予算現額に対する執行率は 88.2%(前年度 90.0%)である。

イ 支出済額は、前年度の 568,088,098,045円に比較すると 496,940,075円(0.1%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 49,748,265,783円に比較すると 10,987,555,732円(22.1%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,161,554,191円、土木費 2,108,994,550円及び農林水産業費 2,034,241,258円であり、前年度の 13,575,403,327円に比較すると 1,838,659,821円(13.5%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,113,881,000	円 1,106,642,835	円 0	円 7,238,165	% 99.4

- 1 支出済額 1,106,642,835円の内訳は、議会費 733,491,117円及び事務局費 373,151,718円である。

また、前年度の支出済額 1,091,383,077円に比較すると 15,259,758円(1.4%)の増となっているが、これは、主として議会費の報酬の増によるものである。

- 2 不用額 7,238,165円の主なものは、事務局費（工事請負費、旅費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 53,003,056,871	円 46,754,182,966	円 4,557,150,000	円 1,691,723,905	% 88.2

- 1 支出済額 46,754,182,966円の主なものは、財産管理費 21,311,639,218円、計画調査費 5,366,459,910円及び人事管理費 3,793,109,544円である。

また、前年度の支出済額 43,631,371,414円に比較すると 3,122,811,552円(7.2%)の増となっているが、これは、主として計画調査費（県計画総合推進費）、防災総務費（防災対策費）及び参議院議員選挙費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 4,557,150,000円は、繰越明許費 6件 4,550,628,000円及び事故繰越し 1件 6,522,000円である。

その主なものは、防災拠点庁舎整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 1,691,723,905円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び財産管理費（工事請負費）の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 87,829,485,900	円 86,700,819,722	円 212,049,000	円 916,617,178	% 98.7

- 1 支出済額 86,700,819,722円の主なものは、老人福祉費 32,229,053,714円、児童措置費 18,272,886,437円及び国民健康保険指導費 11,868,754,593円である。

また、前年度の支出済額 83,765,156,155円に比較すると 2,935,663,567円(3.5%)の増となっているが、これは、主として児童措置費（教育・保育給付費）及び老人福祉費（介護保険対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 212,049,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、認定こども園施設整備交付金事業及び保育所緊急整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 916,617,178円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び扶助費（生活保護の扶助費）の執行残である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 18,724,504,000	円 18,302,469,077	円 104,012,948	円 318,021,975	% 97.7

- 1 支出済額 18,302,469,077円の主なものは、医務費 4,549,206,774円、病院費 4,102,516,000円及び環境保全費 2,512,461,683円である。

また、前年度の支出済額 20,220,521,111円に比較すると 1,918,052,034円(9.5%)の減となっているが、これは、主として医務費（地域医療介護総合確保基金事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 104,012,948円は、繰越明許費 6件 103,985,000円及び事故繰越し 1件 27,948円である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等の整備及び生活基盤施設耐震化等交付金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 318,021,975円の主なものは、予防費（扶助費）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,270,672,000	円 1,210,214,134	円 0	円 60,457,866	% 95.2

- 1 支出済額 1,210,214,134円の主なものは、職業訓練校費 451,186,638円、職業訓練総務費 324,945,140円及び労政総務費 293,564,145円である。

また、前年度の支出済額 1,222,424,760円に比較すると 12,210,626円(1.0%)の減となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の減によるものである。

- 2 不用額 60,457,866円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 73,083,200,910	円 53,654,722,901	円 17,394,236,751	円 2,034,241,258	% 73.4

- 1 支出済額 53,654,722,901円の主なものは、土地改良費 8,523,572,225円、林業振興指導費 5,718,806,128円及び農業総務費 4,535,222,363円である。

また、前年度の支出済額 54,903,500,117円に比較すると 1,248,777,216円(2.3%)の減となっているが、これは、主として畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 17,394,236,751円は、繰越明許費 32件 17,186,618,000円及び事故繰越し 5件 207,618,751円である。

その主なものは、公共土地改良事業、水産基盤（漁港）整備事業及び山地治山事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,034,241,258円の主なものは、農作物対策費、農業振興費、水産業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 30,194,521,000	円 25,032,966,809	円 0	円 5,161,554,191	% 82.9

- 1 支出済額 25,032,966,809円の主なものは、商業振興費 21,434,087,169円、観光費 1,147,998,453円及び工鉱業振興費 1,000,213,126円である。

また、前年度の支出済額 32,300,054,969円に比較すると 7,267,088,160円(22.5%)の減となっているが、これは、主として工鉱業振興費（企業立地フォローアップ等対策費）の減によるものである。

- 2 不用額 5,161,554,191円の主なものは、商業振興費（貸付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 108,771,492,215	円 71,706,929,465	円 34,955,568,200	円 2,108,994,550	% 65.9

- 1 支出済額 71,706,929,465円の主なものは、道路新設改良費 15,513,797,074円、河川改良費 15,093,396,976円及び道路維持費 14,166,685,845円である。

また、前年度の支出済額 64,504,649,838円に比較すると 7,202,279,627円(11.2%)の増となっているが、これは、主として河川改良費及び道路維持費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 34,955,568,200円は、繰越明許費 39件 34,864,524,200円及び事故繰越し 1件 91,044,000円である。

その主なものは、公共道路維持事業、公共河川事業及び公共道路新設改良事業であり、国の補正予算の関係等により、工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 2,108,994,550円の主なものは、港湾建設費（工事請負費）、道路維持費（工事請負費）及び港湾管理費（操出金）の執行残である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 26,536,125,246	円 26,295,249,783	円 68,578,000	円 172,297,463	% 99.1

- 1 支出済額 26,295,249,783円の主なものは、警察本部費 21,200,283,245円、警察活動費 3,107,116,409円及び警察施設費 885,440,263円である。

また、前年度の支出済額 26,166,433,894円に比較すると 128,815,889円(0.5%)の増となっているが、これは、主として警察活動費（一般活動費）及び運転免許費（運転免許費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 68,578,000円は、繰越明許費 2件 65,742,000円及び事故繰越し 1件 2,836,000円である。

その主なものは、交通安全施設整備事業及びヘリコプターテレビ受信設備整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 172,297,463円の主なものは、警察本部費（職員手当等）、警察活動費（委託料）及び装備費（需用費）の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 113,109,174,000	円 111,778,902,954	円 497,953,000	円 832,318,046	% 98.8

- 1 支出済額 111,778,902,954円の主なものは、小学校費の教職員費 33,513,857,448円、中学校費の教職員費 22,092,709,336円及び高等学校総務費 18,193,964,652円である。

また、前年度の支出済額 111,287,807,347円に比較すると 491,095,607円(0.4%)の増となっているが、これは、主として教職員人事費（退職手当等）及び体育振興費（体育大会費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 497,953,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、G I G Aスクールネットワーク構築事業であり、国の補正予算の関係により、工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 832,318,046円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、中学校費の教職員費（職員手当等）及び保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 13,404,661,973	円 8,481,939,707	円 2,946,273,616	円 1,976,448,650	% 63.3

- 1 支出済額 8,481,939,707円の主なものは、土木災害復旧費 6,051,618,349円、林業災害復旧費 1,214,535,879円及び耕地災害復旧費 837,785,000円である。

また、前年度の支出済額 5,776,528,766円に比較すると 2,705,410,941円(46.8%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,946,273,616円は、繰越明許費 6件 2,831,461,000円及び事故繰越し 4件 114,812,616円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,976,448,650円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 80,233,006,000	円 80,232,422,317	円 0	円 583,683	% 99.9

- 1 支出済額 80,232,422,317円の内訳は、元金 75,731,477,814円、利子 4,443,711,659円及び公債諸費 57,232,844円である。

また、前年度の支出済額 82,291,939,084円に比較すると 2,059,516,767円(2.5%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

- 2 不用額 583,683円の主なものは、公債諸費（繰出金）の執行残である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 37,388,841,000	円 37,327,575,450	円 0	円 61,265,550	% 99.8

- 1 支出済額 37,327,575,450円の主なものは、地方消費税交付金 19,984,082,000円及び地方消費税清算金 15,904,835,769円である。

また、前年度の支出済額 40,926,327,513円に比較すると 3,598,752,063円(8.8%)の減となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減によるものである。

- 2 不用額 61,265,550円の主なものは、配当割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 27,699,332	円 72,300,668	円 72,300,668

予備費充用額 27,699,332円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	2件	7,725,899円
第3款	民 生 費	1件	99,900円
第6款	農林水産業費	8件	15,984,287円
第9款	警 察 費	8件	3,889,246円
合 計		19件	27,699,332円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	498,004,006	394,607,553 (0.2)	79.2	0	103,396,453 (12.7)	479,194,560 (0.2)	△ 84,587,007 (△17.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	234,488,318	234,488,318 (0.1)	100.0	0	0	205,904,057 (0.1)	28,584,261 (13.9)
山林基本財産	199,600,129	199,600,129 (0.1)	100.0	0	0	191,899,123 (0.1)	7,701,006 (4.0)
拡大造林事業	159,809,544	159,809,544 (0.1)	100.0	0	0	211,948,330 (0.1)	△ 52,138,786 (△24.6)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	2,759,676	2,759,676 (0.0)	100.0	0	0	1,544,651 (0.0)	1,215,025 (78.7)
公 共 用 地 取 得 事 業	431,579,041	431,579,041 (0.2)	100.0	0	0	542,810,848 (0.2)	△ 111,231,807 (△20.5)
公 債 管 理	112,576,129,996	112,576,129,996 (47.1)	100.0	0	0	99,848,899,467 (44.8)	12,727,230,529 (12.7)
県営国民宿舎	58,384,254	58,384,254 (0.0)	100.0	0	0	167,600,397 (0.1)	△ 109,216,143 (△65.2)
県 立 学 校 実 習 事 業	248,813,082	248,813,082 (0.1)	100.0	0	0	248,775,294 (0.1)	37,788 (0.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	24,683,590	24,683,590 (0.0)	100.0	0	0	17,870,006 (0.0)	6,813,584 (38.1)
育 英 資 金	2,651,905,679	2,085,885,087 (0.9)	78.7	78,000 (28.0)	565,942,592 (69.6)	1,751,329,163 (0.8)	334,555,924 (19.1)
林業改善資金	891,207,015	877,096,300 (0.4)	98.4	0	14,110,715 (1.7)	892,927,126 (0.4)	△ 15,830,826 (△1.8)
港湾整備事業	1,153,247,521	1,150,901,385 (0.5)	99.8	0	2,346,136 (0.3)	1,335,794,196 (0.6)	△ 184,892,811 (△13.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	504,404,432	377,213,020 (0.2)	74.8	200,857 (72.0)	126,990,555 (15.6)	392,059,201 (0.2)	△ 14,846,181 (△3.8)
国民健康保険	120,268,498,432	120,268,498,432 (50.3)	100.0	0	0	116,544,377,541 (52.3)	3,724,120,891 (3.2)
歳 入 合 計	239,903,514,715	239,090,449,407 (100.0)	99.7	278,857 (100.0)	812,786,451 (100.0)	222,832,933,960 (100.0)	16,257,515,447 (7.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	395,006,000 (0.2)	260,812,571 (0.1)	0	134,193,429 (2.4)	66.0	286,758,884 (0.1)	△ 25,946,313 (△9.0)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	235,263,000 (0.1)	603,318 (0.0)	0	234,659,682 (4.1)	0.3	2,619,057 (0.0)	△ 2,015,739 (△77.0)
山林基本財産	186,468,000 (0.1)	177,107,795 (0.1)	0	9,360,205 (0.2)	95.0	162,919,761 (0.1)	14,188,034 (8.7)
拡大造林事業	136,892,000 (0.1)	129,579,203 (0.1)	0	7,312,797 (0.1)	94.7	191,801,384 (0.1)	△ 62,222,181 (△32.4)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	2,759,000 (0.0)	2,721,668 (0.0)	0	37,332 (0.0)	98.6	1,485,975 (0.0)	1,235,693 (83.2)
公 共 用 地 取 得 事 業	431,580,455 (0.2)	343,367,351 (0.1)	88,012,176 (46.4)	200,928 (0.0)	79.6	442,507,100 (0.2)	△ 99,139,749 (△22.4)
公 債 管 理	112,576,712,000 (47.3)	112,576,129,996 (48.5)	0	582,004 (0.0)	99.9	99,848,899,467 (45.7)	12,727,230,529 (12.7)
県営国民宿舎	58,383,000 (0.0)	57,018,176 (0.0)	0	1,364,824 (0.0)	97.7	167,321,172 (0.1)	△ 110,302,996 (△65.9)
県 立 学 校 実 習 事 業	249,922,000 (0.1)	186,852,644 (0.1)	0	63,069,356 (1.1)	74.8	189,625,340 (0.1)	△ 2,772,696 (△1.5)
開 発 事 業 特 別 資 金	24,683,000 (0.0)	24,656,201 (0.0)	0	26,799 (0.0)	99.9	17,721,923 (0.0)	6,934,278 (39.1)
育 英 資 金	1,920,987,000 (0.8)	676,890,815 (0.3)	0	1,244,096,185 (21.9)	35.2	819,143,701 (0.4)	△ 142,252,886 (△17.4)
林業改善資金	877,267,000 (0.4)	129,535,928 (0.1)	0	747,731,072 (13.2)	14.8	87,699,352 (0.0)	41,836,576 (47.7)
港湾整備事業	1,026,937,000 (0.4)	879,334,936 (0.4)	101,794,000 (53.6)	45,808,064 (0.8)	85.6	1,095,987,524 (0.5)	△ 216,652,588 (△19.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	376,868,000 (0.2)	188,152,650 (0.1)	0	188,715,350 (3.3)	49.9	171,500,507 (0.1)	16,652,143 (9.7)
国民健康保険	119,598,135,000 (50.2)	116,591,551,891 (50.2)	0	3,006,583,109 (52.9)	97.5	115,107,966,149 (52.7)	1,483,585,742 (1.3)
歳 出 合 計	238,097,862,455 (100.0)	232,224,315,143 (100.0)	189,806,176 (100.0)	5,683,741,136 (100.0)	97.5	218,593,957,296 (100.0)	13,630,357,847 (6.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 239,903,514,715円、収入済額 239,090,449,407円及び収入未済額 812,786,451円である。

イ 収入済額は、前年度の 222,832,933,960円に比較すると 16,257,515,447円(7.3%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の増によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。

エ 収入未済額は、前年度の 852,532,335円に比較すると 39,745,884円(4.7%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 232,224,315,143円、翌年度繰越額 189,806,176円及び不用額 5,683,741,136円で、予算現額に対する執行率は 97.5%(前年度 98.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 218,593,957,296円に比較すると 13,630,357,847円(6.2%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 228,423,455円に比較すると 38,617,279円(16.9%)の減となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 3,006,583,109円、育英資金特別会計 1,244,096,185円及び林業改善資金特別会計 747,731,072円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 395,006,000	円 498,004,006	円 394,607,553	円 0	円 103,396,453	% 99.9	% 79.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 395,006,000	円 260,812,571	円 0	円 134,193,429	% 66.0

歳入歳出差引額 133,794,982円

ア 収入済額 394,607,553円の主なものは、商工貸付金元利収入 201,656,700円及び繰越金 192,435,676円である。

また、前年度の収入済額 479,194,560円に比較すると 84,587,007円(17.7%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 103,396,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 103,896,453円に比較すると 500,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 260,812,571円の主なものは、貸付金 126,904,000円、償還金・利子及び割引料 103,726,705円及び繰出金 25,832,177円である。

また、前年度の支出済額 286,758,884円に比較すると 25,946,313円(9.0%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 134,193,429円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 235,263,000	円 234,488,318	円 234,488,318	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 235,263,000	円 603,318	円 0	円 234,659,682	% 0.3

歳入歳出差引額 233,885,000円

ア 収入済額 234,488,318円の主なものは、繰越金 203,285,000円及び農林水産業貸付金元利収入 31,030,000円である。

また、前年度の収入済額 205,904,057円に比較すると 28,584,261円(13.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 603,318円は、貸付金 430,000円及び委託料 173,318円である。

また、前年度の支出済額 2,619,057円に比較すると 2,015,739円(77.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 234,659,682円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（235,263千円）と支出済額（603千円）にかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 186,468,000	円 199,600,129	円 199,600,129	円 0	円 0	% 107.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 186,468,000	円 177,107,795	円 0	円 9,360,205	% 95.0

歳入歳出差引額 22,492,334円

ア 収入済額 199,600,129円の主なものは、一般会計繰入金 98,000,000円、生産物売払収入 67,793,805円及び繰越金 28,979,362円である。

また、前年度の収入済額 191,899,123円に比較すると 7,701,006円(4.0%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 177,107,795円の主なものは、償還金・利子及び割引料 99,669,211円、委託料 38,498,466円及び繰出金 22,000,000円である。

また、前年度の支出済額 162,919,761円に比較すると 14,188,034円(8.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 9,360,205円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和元年度末の借入残高 873,855千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 136,892,000	円 159,809,544	円 159,809,544	円 0	円 0	% 116.7	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 136,892,000	円 129,579,203	円 0	円 7,312,797	% 94.7

歳入歳出差引額 30,230,341円

ア 収入済額 159,809,544円の主なものは、生産物売払収入 101,787,431円、一般会計繰入金 36,000,000円及び繰越金 20,146,946円である。

また、前年度の収入済額 211,948,330円に比較すると 52,138,786円(24.6%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 129,579,203円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,074,759円、負担金・補助及び交付金 28,057,088円である。

また、前年度の支出済額 191,801,384円に比較すると 62,222,181円(32.4%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 7,312,797円の主なものは、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和元年度末の借入残高 394,249千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 2,759,000	円 2,759,676	円 2,759,676	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,759,000	円 2,721,668	円 0	円 37,332	% 98.6

歳入歳出差引額 38,008円

ア 収入済額 2,759,676円の主なものは、一般会計繰入金 2,701,000円である。

また、前年度の収入済額 1,544,651円に比較すると 1,215,025円(78.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 2,721,668円の主なものは、委託料 2,268,000円である。

また、前年度の支出済額 1,485,975円に比較すると 1,235,693円(83.2%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 431,580,455	円 431,579,041	円 431,579,041	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 431,580,455	円 343,367,351	円 88,012,176	円 200,928	% 79.6

歳入歳出差引額 88,211,690円

ア 収入済額 431,579,041円の内訳は、一般会計繰入金 306,324,033円、繰越金 100,303,748円及び不動産売払収入 24,951,260円である。

また、前年度の収入済額 542,810,848円に比較すると 111,231,807円(20.5%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 343,367,351円の主なものは、補償・補填及び賠償金 153,243,124円、操出金 146,710,000円である。

また、前年度の支出済額 442,507,100円に比較すると 99,139,749円(22.4%)の減となっているが、これは、主として操出金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 88,012,176円は、繰越明許費 1件 53,398,710円及び事故繰越し 1件 34,613,466円である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことなどによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,576,712,000	円 112,576,129,996	円 112,576,129,996	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 112,576,712,000	円 112,576,129,996	円 0	円 582,004	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 112,576,129,996円の内訳は、一般会計繰入金 79,843,161,996円、借換債 28,732,968,000円及び基金繰入金 4,000,000,000円である。

また、前年度の収入済額 99,848,899,467円に比較すると 12,727,230,529円 (12.7%)の増となっているが、これは、主として借換債の増によるものである。

イ 支出済額 112,576,129,996円の内訳は、償還金・利子及び割引料 110,692,060,810円、積立金 1,877,100,000円及び役務費 6,969,186円である。

また、前年度の支出済額 99,848,899,467円に比較すると 12,727,230,529円 (12.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 58,383,000	円 58,384,254	円 58,384,254	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 58,383,000	円 57,018,176	円 0	円 1,364,824	% 97.7

歳入歳出差引額 1,366,078円

ア 収入済額 58,384,254円の主なものは、国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 54,064,000円である。

また、前年度の収入済額 167,600,397円に比較すると 109,216,143円(65.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 57,018,176円の主なものは、償還金・利子及び割引料 46,197,800円である。

また、前年度の支出済額 167,321,172円に比較すると 110,302,996円(65.9%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 1,364,824円の主なものは、需用費及び委託料の執行残である。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

えびの高原荘及び高千穂荘は、硫黄山等の火山活動や新型コロナウイルス感染症などの影響により、ともに前年度に引き続き損失を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 249,922,000	円 248,813,082	円 248,813,082	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 249,922,000	円 186,852,644	円 0	円 63,069,356	% 74.8

歳入歳出差引額 61,960,438円

ア 収入済額 248,813,082円の主なものは、生産物売払収入 181,821,862円及び繰越金 59,149,954円である。

また、前年度の収入済額 248,775,294円に比較すると 37,788円(0.02%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 186,852,644円の主なものは、需用費 124,677,392円及び原材料費 21,879,638円である。

また、前年度の支出済額 189,625,340円に比較すると 2,772,696円(1.5%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

ウ 不用額 63,069,356円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 24,683,000	円 24,683,590	円 24,683,590	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 24,683,000	円 24,656,201	円 0	円 26,799	% 99.9

歳入歳出差引額 27,389円

ア 収入済額 24,683,590円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 24,514,000円である。

また、前年度の収入済額 17,870,006円に比較すると 6,813,584円(38.1%)の増となっているが、これは、電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 24,656,201円の主なものは、積立金 21,091,000円である。

また、前年度の支出済額 17,721,923円に比較すると 6,934,278円(39.1%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 1,920,987,000	円 2,651,905,679	円 2,085,885,087	円 78,000	円 565,942,592	% 108.6	% 78.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,920,987,000	円 676,890,815	円 0	円 1,244,096,185	% 35.2

歳入歳出差引額 1,408,994,272円

ア 収入済額 2,085,885,087円の主なものは、教育貸付金元利収入 955,771,320円、繰越金 932,185,462円及び過年度収入 176,318,712円である。

また、前年度の収入済額 1,751,329,163円に比較すると 334,555,924円(19.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 不納欠損額 78,000円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 565,942,592円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 596,085,123円に比較すると 30,142,531円(5.1%)の減となっている。

エ 支出済額 676,890,815円の主なものは、貸付金 647,782,000円である。

また、前年度の支出済額 819,143,701円に比較すると 142,252,886円(17.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 1,244,096,185円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少している。今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 877,267,000	円 891,207,015	円 877,096,300	円 0	円 14,110,715	% 99.9	% 98.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 877,267,000	円 129,535,928	円 0	円 747,731,072	% 14.8

歳入歳出差引額 747,560,372円

ア 収入済額 877,096,300円の主なものは、繰越金 805,227,774円及び農林水産業貸付金元利収入 67,111,000円である。

また、前年度の収入済額 892,927,126円に比較すると 15,830,826円(1.8%)の減となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 14,110,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,537,715円に比較すると 427,000円(2.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 129,535,928円の主なものは、貸付金 126,650,000円である。

また、前年度の支出済額 87,699,352円に比較すると 41,836,576円(47.7%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 747,731,072円の主なものは、貸付金の執行残である。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 1,026,937,000	円 1,153,247,521	円 1,150,901,385	円 0	円 2,346,136	% 112.1	% 99.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,026,937,000	円 879,334,936	円 101,794,000	円 45,808,064	% 85.6

歳入歳出差引額 271,566,449円

ア 収入済額 1,150,901,385円の主なものは、土木使用料 447,829,551円、不動産売払収入 414,028,428円及び繰越金 239,806,672円である。

また、前年度の収入済額 1,335,794,196円に比較すると 184,892,811円(13.8%)の減となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 2,346,136円の主なものは、土木使用料で、前年度の収入未済額 1,026,766円に比較すると 1,319,370円(128.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 879,334,936円の主なものは、償還金・利子及び割引料 344,014,111円、委託料 304,243,758円及び需用費 111,328,272円である。

また、前年度の支出済額 1,095,987,524円に比較すると 216,652,588円(19.8%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 101,794,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港管理運営事業、油津港管理運営事業、宮崎港管理運営事業及び延岡新港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 45,808,064円の主なものは、委託料の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 376,868,000	円 504,404,432	円 377,213,020	円 200,857	円 126,990,555	% 100.1	% 74.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 376,868,000	円 188,152,650	円 0	円 188,715,350	% 49.9

歳入歳出差引額 189,060,370円

ア 収入済額 377,213,020円の主なものは、繰越金 220,558,694円及び民生貸付金元利収入 106,671,972円である。

また、前年度の収入済額 392,059,201円に比較すると 14,846,181円(3.8%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 200,857円は、民生貸付金元利収入及び過年度収入である。

ウ 収入未済額 126,990,555円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 136,986,278円に比較すると 9,995,723円(7.3%)の減となっている。

エ 支出済額 188,152,650円の主なものは、貸付金 91,902,462円、償還金・利子及び割引料 44,554,862円である。

また、前年度の支出済額 171,500,507円に比較すると 16,652,143円(9.7%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

オ 不用額 188,715,350円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しており、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 119,598,135,000	円 120,268,498,432	円 120,268,498,432	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 119,598,135,000	円 116,591,551,891	円 0	円 3,006,583,109	% 97.5

歳入歳出差引額 3,676,946,541円

ア 収入済額 120,268,498,432円の主なものは、民生費負担金 36,438,511,604円、雑入 36,116,557,286円及び民生費国庫負担金 25,043,500,382円である。

また、前年度の収入済額 116,544,377,541円と比較すると 3,724,120,891円(3.2%)の増となっているが、これは、主として民生費負担金の増によるものである。

イ 支出済額 116,591,551,891円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,872,231,738円である。

また、前年度の支出済額 115,107,966,149円と比較すると 1,483,585,742円(1.3%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 3,006,583,109円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第 7 財 産

1 公有財産

令和元年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，％)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成30年度末 現 在 高 (A)	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (B)	前 年 度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,076,943.29	13,776.36	25,499.79	26,065,219.86	99.9
普通財産	20,326,680.21	82,216.80	186,585.75	20,222,311.26	99.5
合 計	46,403,623.50	95,993.16	212,085.54	46,287,531.12	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	平成30年度末 現 在 高 (C)	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高 (D)	前 年 度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,938,621.64	4,123.55	2,437.96	1,940,307.23	100.1
普通財産	152,881.29	14,544.54	18,486.78	148,939.05	97.4
合 計	2,091,502.93	18,668.09	20,924.74	2,089,246.28	99.9

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和元年度末現在高は、前年度末に比較すると 116,092.38㎡の減となっている。

これは、宮崎フリーウェイ工業団地の売払などによるものである。

イ 建 物

令和元年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,256.65㎡の減となっている。

これは、元肉用牛産肉能力検定所の売払などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林（立 木）	4,181,039.89㎡	15,591.00㎡	55,823.00㎡	4,140,807.89㎡
県有林立木	2,158,903.78㎡	10,245.00㎡	44.00㎡	2,169,104.78㎡
推定蓄積量	2,022,136.11㎡	5,346.00㎡	55,779.00㎡	1,971,703.11㎡
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	4隻	0隻	1隻	3隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	1個	5個
地 上 権	56,070,002.74㎡	0.00㎡	1,535,500.00㎡	54,534,502.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	61件	5件	5件	61件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	110件	1件	0件	111件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	43件	1件	3件	41件
商 標 権	14件	1件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,897,030千円	0千円	43,424千円	13,853,606千円

（注）県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大造林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「麴発酵乳飲料の製造方法」などを登録したものであり、減は、「単分散気泡の生成方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「令和2年用宮崎県県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、茶「はると34」の品種登録によるものであり、減は、稲「みやゆたか」などの権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「ひなたの極」を登録したものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和元年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台、点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和元年度	1,066	229	46	111	12	656	121	637	106	172
平成30年度	1,075	230	46	110	12	653	117	636	110	172
比較増減	△ 9	△ 1	0	1	0	3	4	1	△ 4	0

区 分	備 品								物 品 （自動車類 及び備品 を除く）	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和元年度	18	66	5	851	128	936	82	112	70	5,424
平成30年度	17	68	5	838	121	939	81	104	77	5,411
比較増減	1	△ 2	0	13	7	△ 3	1	8	△ 7	13

令和元年度末残高は、5,424点で、前年度末に比較すると 13点(0.2%)の増となっている。

これは、主として農工業機械器具類 13点及び医療衛生機械器具類 7点が増加したことによるものである。

3 債 権

令和元年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	48,059,890	2,331,574	3,207,378	47,184,086
その他	4,202,450	0	600	4,201,850
合 計	52,262,340	2,331,574	3,207,978	51,385,936

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和元年度末現在高は、51,385,936千円で、前年度末に比較すると 876,404千円(1.7%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基 金

令和元年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称（区分）	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
開発事業特別資金積立金（現金）	229,325	21,091	0	250,416
みやざき成長産業育成加速化基金（現金）	76,522	0	76,522	0
みやざき人財づくり基金（現金）	14,350	9,178	0	23,528
宮崎県人口減少対策基金（現金）	0	3,000,199	76,608	2,923,591
市町村21世紀基金（現金）	396,334	8,480	58,785	346,029
市町村間連携支援基金（現金）	288,191	2,616	25,671	265,136
高千穂線鉄道施設整理基金（現金）	520,118	111,029	119,057	512,090
みやざき産業人財確保支援基金（現金）	148,668	35,653	4,863	179,458
みやざき芸術文化振興基金（現金）	674,730	0	435,840	238,890
財政調整積立金（現金）	11,719,351	1,469	0	11,720,820
県債管理基金（現金）	33,575,510	16,413,790	20,030,383	29,958,917
県債管理基金（有価証券）	5,890,071	1,000,000	0	6,890,071
21世紀づくり基金（現金）	485,393	47	0	485,440
県有施設維持整備基金（現金）	26,249,433	3,390	849,283	25,403,540
県営電気事業みやざき創生基金（現金）	1,786,087	132	486,245	1,299,974
災害救助基金（現金）	419,391	13,841	42,868	390,364
災害救助基金（動産）	68,337	41,887	1,309	108,915
大規模災害対策基金（現金）	1,856,279	7,038	464,473	1,398,844
高齢者等保健福祉基金（現金）	179,370	0	94,091	85,279
医師・看護師等育成・確保・活用基金（現金）	317,931	3,664	25,534	296,061
地域医療介護総合確保基金（現金）	7,308,622	1,647,444	1,484,640	7,471,426
国民健康保険財政安定化基金（現金）	2,543,665	301	288,960	2,255,006
国民健康保険広域化等支援基金（現金）	481,030	5,392	0	486,422
後期高齢者医療財政安定化基金（現金）	1,801,612	180,958	0	1,982,570
介護保険財政安定化基金（現金）	1,801,904	679	0	1,802,583
安心こども基金（現金）	303,941	26,926	127,538	203,329
環境保全基金（現金）	172,481	0	11,217	161,264
環境保全基金（有価証券）	200,000	0	0	200,000
県営林基金（現金）	12,125	5	0	12,130
森林環境税基金（現金）	129,157	314,558	311,136	132,579
森林環境譲与税基金（現金）	0	115,343	55,971	59,372
産業廃棄物税基金（現金）	352,920	289,424	156,170	486,174
森林整備地域活動支援基金（現金）	135,408	640	39,678	96,370
林業担い手対策基金（現金）	1,337,406	14,850	0	1,352,256
林業担い手対策基金（有価証券）	1,098,586	0	0	1,098,586
森林整備加速化・林業再生基金（現金）	232,170	97,528	0	329,698
観光みやざき未来創造基金（現金）	1,909,433	2,442	594,987	1,316,888
農業構造改革支援基金（現金）	58,778	20,357	0	79,135
中山間ふるさと保全基金（現金）	196,204	926	18,710	178,420
中山間ふるさと保全基金（有価証券）	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金（現金）	240,964	96	13,180	227,880
スポーツ推進基金（現金）	176,063	3,068	71,360	107,771
合 計	106,171,496	23,394,441	25,965,079	103,600,858
うち 現金 合計	98,130,866	22,352,554	25,963,770	94,519,650
うち有価証券合計	7,972,293	1,000,000	0	8,972,293
うち 動 産 合計	68,337	41,887	1,309	108,915

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度の基金は、宮崎県人口減少対策基金及び森林環境譲与税基金が造成され37基金となった。

令和元年度末現在高は、103,600,858千円で、前年度末現在高に比較すると 2,570,638千円(2.4%)の減となっている。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

令和元年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮 崎 県 電 気 事 業 会 計

宮崎県工業用水道事業会計

宮崎県地域振興事業会計

宮 崎 県 立 病 院 事 業 会 計

2 審査の手続

審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

(1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

(2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

令和元年度は、供給電力量が5億276万4千kWhで、前年度に比べ6,755万9千kWh(11.8%)の減となったが、目標供給電力量の5億3万6千kWhに対しての達成率は100.5%であった。

(2) 経営の状況

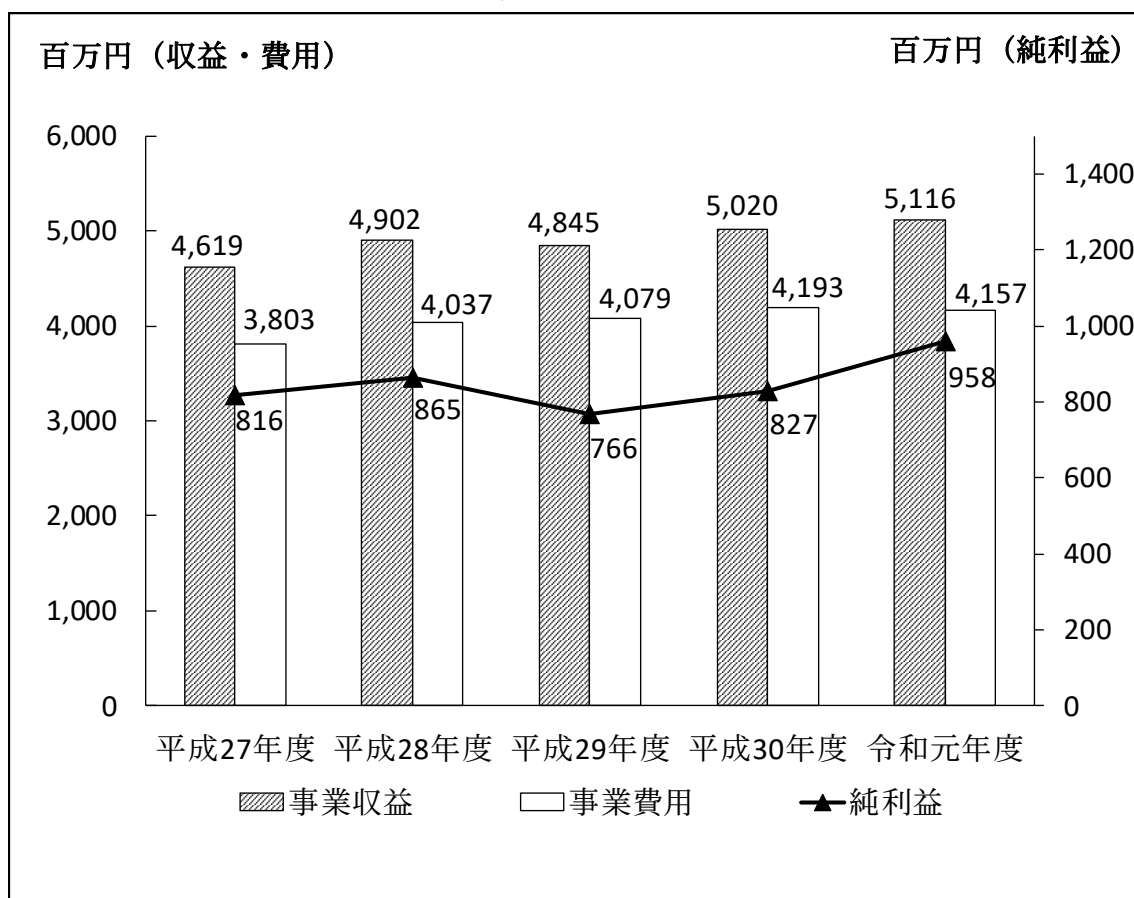
① 経営の実績

令和元年度の収支状況は、事業収益51億1,570万2千円、事業費用41億5,736万円で、純利益は9億5,834万1千円となり、前年度に比べ1億3,166万円(15.9%)の増となっている。

これは、経常利益が1億4,078万4千円の減となったものの、特別利益が2億7,244万4千円の増となったことによるものである。

なお、特別利益の増加は、特別修繕引当金の戻入によるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約においては2.4%引上げ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げの改定となった。しかし、固定価格買取制度（FIT）の活用を見据えた渡川発電所の大規模改良事業に伴う目標供給電力量の減少により、令和2・3年度契約においては5.0%引下げの改定となっている。

改定の推移

区 分	平成24・25年度	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度
改定率	△ 6.9%	2.4%	6.4%	1.0%	△ 5.0%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョン（平成27年3月策定）に基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、固定価格買取制度（FIT）等への対応を含む各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

さらに、地域貢献事業として「緑のダム造成事業」などに取り組むとともに、地方振興積立金を活用し、「県営電気事業みやざき創生基金」（平成28～30年度）に引き続き、令和2年度から「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」の財源として、一般会計に繰出しを行うこととしている。

今後とも、電力システム改革の動向を注視しつつ、令和2年3月に策定した新たな「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、老朽化した発電所等の計画的な更新を行いながら健全経営に努め、経済の振興と県民の福祉増進に貢献していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和元年度の供給電力量は 502,764,064kWhで、目標供給電力量（500,036,000 kWh）を上回っている（達成率 100.5％）が、前年度と比べると 67,558,618kWh（11.8％）の減となっている。これは、主として年間雨量が前年度と比較して減少したことによるものである。

また、供給電力量の減少に伴い電力料は 4,402,963,896円となり、前年度と比較して 76,727,847円の減となっている。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,965,000	88,596,404	119.8
	渡川	12,000	31,370,000	45,647,249	145.5
綾川	綾第一 (南)	13,000	44,841,000	41,229,302	91.9
	(北)	12,000	40,833,000	42,616,370	104.4
	綾第二	28,000	105,897,000	104,379,802	98.6
	田代八重	5,800	18,711,000	16,548,836	88.4
三財川	立花	13,400	26,872,000	21,144,236	78.7
	三財	8,800	25,525,000	24,457,938	95.8
岩瀬川	岩瀬川	18,600	54,858,000	50,584,136	92.2
	猿瀬	1,700	6,738,000	6,403,125	95.0
祝子川	祝子	17,300	51,537,000	47,037,232	91.3
	上祝子	3,300	8,432,000	4,986,866	59.1
	浜砂	2,400	7,968,000	6,636,064	83.3
	祝子第二	35	143,000	147,987	103.5
酒谷川	酒谷	520	2,346,000	2,348,517	100.1
合 計		159,055	500,036,000	502,764,064	100.5

年度別業務実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度 比率(%)
目標供給電力量 (A) (kWh)	500,036,000	507,855,000	△ 7,819,000	98.5
供給電力量 (B) (kWh)	502,764,064	570,322,682	△ 67,558,618	88.2
達成率 (B/A) (%)	100.5	112.3	△ 11.8	89.5
電力料 (円)	4,402,963,896	4,479,691,743	△ 76,727,847	98.3
年間雨量 (mm)	46,249	50,675	△ 4,426	91.3

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。
4 太陽光発電を除く。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,471,522,000	5,514,939,572	43,417,572
営業収益	4,773,903,000	4,774,509,628	606,628
附帯事業収益	82,840,000	83,009,797	169,797
財務収益	249,298,000	270,028,258	20,730,258
営業外収益	93,037,000	114,947,445	21,910,445
特別利益	272,444,000	272,444,444	444

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 399,237,728円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 391,011,647円、附帯事業収益に係るもの 6,573,596円及び営業外収益に係るもの 1,652,485円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,307,558,866	4,517,402,792	193,771,359	596,384,715
営業費用	4,882,985,866	4,152,848,255	193,771,359	536,366,252
附帯事業費用	75,013,000	66,723,271	0	8,289,729
財務費用	44,375,000	44,373,548	0	1,452
営業外費用	255,185,000	253,457,718	0	1,727,282
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 156,198,778円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 155,187,603円、附帯事業費用に係るもの 346,552円及び営業外費用に係るもの 664,623円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 204,454,000円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,471,522,000	5,514,939,572
事業費	5,307,558,866	4,517,402,792
差 引	163,963,134	997,536,780

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 43,417,572円の増となっている。

これは、営業外収益において営業外雑収益が 20,140,164円の増となり、加えて財務収益が増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 596,384,715円の不用額を生じている。

これは、営業費用の固定資産除却費が 145,259,422円、修繕費が 111,960,350円、委託費が 92,572,461円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 193,771,359円は、主として固定資産除却費 169,054,359円であり、入札不調により工事着手時期に遅れが生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	72,614,000	72,872,575	258,575
工 事 負 担 金	2,646,000	2,021,960	△ 624,040
固定資産売却代金	1,000	882,987	881,987
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 213,814円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 183,814円及び固定資産売却代金に係るもの 30,000円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,728,689,209	857,259,834	391,114,653	480,314,722
建設改良費	1,220,937,209	449,508,530	391,114,653	380,314,026
企業債償還金	407,752,000	407,751,304	0	696
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 39,409,135円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	72,614,000	72,872,575
資 本 的 支 出	1,728,689,209	857,259,834
差 引	△ 1,656,075,209	△ 784,387,259

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 258,575円の増となっている。

これは、工事負担金が 624,040円の減となったものの、固定資産売却代金が881,987円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 480,314,722円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 380,314,026円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 391,114,653円は設備増強費であり、継続費の通次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、784,387,259円の不足額を生じている。

これについては、建設改良積立金 6,000,000円、減債積立金 407,751,304円、過年度分損益勘定留保資金 324,782,934円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,657,700円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,195,321円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,383,497,981	4,465,861,519	△ 82,363,538	98.2
営業費用	3,997,660,652	4,032,103,401	△ 34,442,749	99.1
営業利益	385,837,329	433,758,118	△ 47,920,789	89.0
附帯事業収益	76,436,201	86,546,264	△ 10,110,063	88.3
附帯事業費用	66,376,719	67,444,686	△ 1,067,967	98.4
附帯事業利益	10,059,482	19,101,578	△ 9,042,096	52.7
財務収益	270,028,258	291,127,607	△ 21,099,349	92.8
財務費用	44,373,548	57,442,707	△ 13,069,159	77.2
財務利益	225,654,710	233,684,900	△ 8,030,190	96.6
営業外収益	113,294,960	176,334,384	△ 63,039,424	64.3
営業外費用	48,949,466	36,197,692	12,751,774	135.2
営業外利益	64,345,494	140,136,692	△ 75,791,198	45.9
経常利益	685,897,015	826,681,288	△ 140,784,273	83.0
特別利益	272,444,444	0	272,444,444	皆増
特別損失	0	0	0	—

事業収益	5,115,701,844	5,019,869,774	95,832,070	101.9
事業費用	4,157,360,385	4,193,188,486	△ 35,828,101	99.1
当年度純利益	958,341,459	826,681,288	131,660,171	115.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	3,997,990,652	96.2	91.2	4,032,103,401	96.2	90.3
給与費	944,571,471	22.7	21.5	966,000,622	23.0	21.6
修繕費	507,260,058	12.2	11.6	619,061,677	14.8	13.9
減価償却費	1,286,629,339	30.9	29.4	1,298,841,111	31.0	29.1
財務費用	44,373,548	1.1	1.0	57,442,707	1.4	1.3
支払利息	44,373,548	1.1	1.0	57,442,707	1.4	1.3
営業外費用	48,949,466	1.2	1.1	36,197,692	0.9	0.8
雑損失	46,878,380	1.1	1.1	36,168,137	0.9	0.8

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として供給電力量の減少に伴い電力料収入が 66,761,044円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費の減少に伴い水力発電費が 70,570,892円の減となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、主として小水力発電所の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 9,877,002円の減となったことによるものである。

附帯事業費用が減少しているのは、主として小水力発電所に係る市町村交付金の減少に伴い小水力発電費が 691,690円の減となったことによるものである。

(ロ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として有価証券売却益（基金分）の減少に伴い基金収益が 63,009,099円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の償還に伴い支払利息が 13,069,159円の減となったことによるものである。

(ハ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益（短期投資分）の減少に伴い営業外雑収益が 64,869,944円の減となったことによるものである。

営業外費用が増加しているのは、主として宮崎県開発事業特別資金特別会計への繰出しの増加に伴い雑損失が10,710,243円の増となったことによるものである。

(ニ) 特別利益・特別損失

特別利益は特別修繕引当金の不用額を利益計上したものである。

(ホ) 損 益

当年度純利益は 958,341,459円で、前年度に比べ 131,660,171円の増となっている。

なお、経常利益は 685,897,015円となり、前年度に比べて 140,784,273円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	1,702,082,503	0	407,751,304	1,294,331,199
利益積立金	1,000,000,000	200,000,000	0	1,200,000,000
地方振興積立金	1,437,338,509	252,786,478	0	1,690,124,987
建設改良積立金	5,894,531,246	363,894,810	6,000,000	6,252,426,056
緑のダム造成事業積立金	210,000,000	10,000,000	0	220,000,000
積立金合計	10,243,952,258	826,681,288	413,751,304	10,656,882,242

ｂ 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,505,928,660
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,505,928,660
繰越利益剰余金年度末残高 (A－B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	958,341,459
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	413,751,304
当年度未処分利益剰余金 (A－B＋C＋D)	1,372,092,763

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	28,510,220,765	321,823,081	1,372,092,763
議会の議決による処分額	413,751,304	0	△ 1,372,092,763
資本金への組入	413,751,304	0	△ 413,751,304
地方振興積立金への積立	0	0	△ 675,897,015
建設改良積立金への積立	0	0	△ 272,444,444
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	28,923,972,069	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	26,870,442,323	30,221,698,473	△3,351,256,150	88.9
電気事業固定資産	15,436,953,299	16,376,076,659	△ 939,123,360	94.3
附帯事業固定資産	748,957,962	792,740,456	△ 43,782,494	94.5
事業外固定資産	132,236,993	136,438,544	△ 4,201,551	96.9
固定資産仮勘定	375,012,979	325,666,830	49,346,149	115.2
投資その他の資産	10,177,281,090	12,590,775,984	△2,413,494,894	80.8
流 動 資 産	24,677,607,724	23,234,796,936	1,442,810,788	106.2
現金及び預金	822,050,574	914,183,559	△ 92,132,985	89.9
未 収 金	539,362,256	504,451,033	34,911,223	106.9
貯 蔵 品	2,103,354	2,115,834	△ 12,480	99.4
短 期 投 資	23,314,091,540	21,814,046,510	1,500,045,030	106.9
資 産 合 計	51,548,050,047	53,456,495,409	△1,908,445,362	96.4
固 定 負 債	2,460,877,556	3,297,963,453	△ 837,085,897	74.6
建設改良企業債	926,308,440	1,294,331,199	△ 368,022,759	71.6
リ ー ス 債 務	9,952,455	11,268,359	△ 1,315,904	88.3
引 当 金	1,517,616,661	1,980,970,687	△ 463,354,026	76.6
雑 固 定 負 債	7,000,000	11,393,208	△ 4,393,208	61.4
流 動 負 債	4,177,613,781	4,282,062,896	△ 104,449,115	97.6
建設改良企業債	368,022,759	407,751,304	△ 39,728,545	90.3
リ ー ス 債 務	7,494,230	7,457,956	36,274	100.5
引 当 金	69,082,938	68,722,164	360,774	100.5
未 払 金	902,950,737	883,916,115	19,034,622	102.2
未 払 費 用	576,892,494	484,873,139	92,019,355	119.0
預 り 金	5,170,623	5,342,218	△ 171,595	96.8
雑 流 動 負 債	2,248,000,000	2,424,000,000	△ 176,000,000	92.7
繰 延 収 益	806,776,664	856,567,357	△ 49,790,693	94.2
長期前受金	2,040,408,965	2,042,909,965	△ 2,501,000	99.9
長期前受金収益化累計額	△1,233,632,301	△1,186,342,608	△ 47,289,693	104.0
負 債 合 計	7,445,268,001	8,436,593,706	△ 991,325,705	88.2
資 本 金	28,510,220,765	27,830,973,393	679,247,372	102.4
資 本 金	28,510,220,765	27,830,973,393	679,247,372	102.4
剰 余 金	12,350,798,086	12,071,703,999	279,094,087	102.3
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	12,028,975,005	11,749,880,918	279,094,087	102.4
評価・換算差額等	3,241,763,195	5,117,224,311	△1,875,461,116	63.4
その他有価証券評価差額金	3,241,763,195	5,117,224,311	△1,875,461,116	63.4
資 本 合 計	44,102,782,046	45,019,901,703	△ 917,119,657	98.0
負債・資本合計	51,548,050,047	53,456,495,409	△1,908,445,362	96.4

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う小水力発電設備の減によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、主として大規模改良工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が減少しているのは、主として長期投資の減によるものである。
- e 短期投資が増加しているのは、主として定期預金の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として特別修繕引当金の減によるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代に係る未払金の増によるものである。
- d 未払費用が増加しているのは、主として維持補修工事等の請負代に係る未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、主として減債積立金からの組み入れによるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、主として当年度純利益を計上したことによるものである。
- g その他有価証券評価差額金が減少しているのは、保有債券の取得原価と時価の差額の減によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,175,145,312	2,341,742,378	△ 166,597,066	92.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,675,973,167	△ 2,224,984,186	549,011,019	75.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,305,130	△ 332,769,953	△ 258,535,177	177.7
資金増加額（又は減少額）	△ 92,132,985	△ 216,011,761	123,878,776	42.7
資金期首残高	914,183,559	1,130,195,320	△ 216,011,761	80.9
資金期末残高	822,050,574	914,183,559	△ 92,132,985	89.9

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,175,145,312円で、前年度と比べ 166,597,066円の減となった。これは、主として特別修繕引当金の増減額の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,675,973,167円で、前年度と比べ 549,011,019円の増となった。これは、主として定期預金への預け入れによる支出の減少によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 591,305,130円で、前年度と比べ 258,535,177円の減となった。これは、主として他会計への資金融通による支出の増加によるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高より 92,132,985円減少し、822,050,574円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	全国 平成30年度
収益性	総資本利益率(%)	1.31	1.55	△ 0.24	2.85
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.12
	営業収益営業利益率(%)	8.8	9.7	△ 0.9	22.5
	営業収益経常利益率(%)	15.6	18.5	△ 2.9	23.9
健全性	自己資本構成比率(%)	87.1	85.8	1.3	82.6
	負債比率(%)	14.8	16.5	△ 1.7	21.1
	固定資産対長期資本比率(%)	56.7	61.5	△ 4.8	68.1
	流動比率(%)	590.7	542.6	48.1	749.1

(注) 各指標の算式及び説明は 24、25 頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.24ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として有価証券売却益の減による営業外利益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.9ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、修繕費の減などに伴い営業費用が減少したものの、電力料収入の減などに伴い営業収益が減少したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 2.9ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、特別修繕引当金の戻入や企業債の償還に伴い固定負債が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 1.7ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合

が低下している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 4.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として固定資産のうち長期投資が減少したことによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 48.1ポイント上回っている。

これは、流動資産が増加したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和元年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,383,497,981	85.7	100.0
電 力 料	4,331,576,844	84.7	98.8
営 業 雑 収 益	51,921,137	1.0	1.2
附 帯 事 業 収 益	76,436,201	1.5	1.7
電 力 料	76,433,022	1.5	1.7
附 帯 事 業 雑 収 益	3,179	0.0	0.0
財 務 収 益	270,028,258	5.3	6.2
受 取 配 当 金	109,788,270	2.1	2.5
受 取 利 息	108,564,592	2.1	2.5
基 金 収 益	51,675,396	1.0	1.2
営 業 外 収 益	113,294,960	2.2	2.6
固 定 資 産 売 却 益	1,838,355	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	49,790,693	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	61,665,912	1.2	1.4
特 別 利 益	272,444,444	5.3	6.2
そ の 他 特 別 利 益	272,444,444	5.3	6.2
事 業 収 益	5,115,701,844	100.0	116.7
営 業 費 用	3,997,660,652	96.2	91.2
水 力 発 電 費	3,332,836,836	80.2	76.0
送 電 費	202,943,161	4.9	4.6
一 般 管 理 費	461,880,655	11.1	10.5
附 帯 事 業 費 用	66,376,719	1.6	1.5
小 水 力 発 電 費	57,846,139	1.4	1.3
太 陽 光 発 電 費	8,530,580	0.2	0.2
財 務 費 用	44,373,548	1.1	1.0
支 払 利 息	44,373,548	1.1	1.0
営 業 外 費 用	48,949,466	1.2	1.1
固 定 資 産 売 却 損	2,071,086	0.0	0.0
雑 損 失	46,878,380	1.1	1.1
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,157,360,385	100.0	94.8
当 年 度 純 利 益	958,341,459	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	413,751,304	—	—
当年度未処分利益剰余金	1,372,092,763	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 30 年 度			対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
4,465,861,519	89.0	100.0	△ 82,363,538	98.2
4,398,337,888	87.6	98.5	△ 66,761,044	98.5
67,523,631	1.3	1.5	△ 15,602,494	76.9
86,546,264	1.7	1.9	△ 10,110,063	88.3
86,310,024	1.7	1.9	△ 9,877,002	88.6
236,240	0.0	0.0	△ 233,061	1.3
291,127,607	5.8	6.5	△ 21,099,349	92.8
78,607,760	1.6	1.8	31,180,510	139.7
97,835,352	1.9	2.2	10,729,240	111.0
114,684,495	2.3	2.6	△ 63,009,099	45.1
176,334,384	3.5	3.9	△ 63,039,424	64.3
0	0.0	0.0	1,838,355	皆増
49,798,528	1.0	1.1	△ 7,835	100.0
126,535,856	2.5	2.8	△ 64,869,944	48.7
0	0.0	0.0	272,444,444	皆増
0	0.0	0.0	272,444,444	皆増
5,019,869,774	100.0	112.4	95,832,070	101.9
4,032,103,401	96.2	90.3	△ 34,442,749	99.1
3,403,407,728	81.2	76.2	△ 70,570,892	97.9
173,866,051	4.1	3.9	29,077,110	116.7
454,829,622	10.8	10.2	7,051,033	101.6
67,444,686	1.6	1.5	△ 1,067,967	98.4
58,537,829	1.4	1.3	△ 691,690	98.8
8,906,857	0.2	0.2	△ 376,277	95.8
57,442,707	1.4	1.3	△ 13,069,159	77.2
57,442,707	1.4	1.3	△ 13,069,159	77.2
36,197,692	0.9	0.8	12,751,774	135.2
29,555	0.0	0.0	2,041,531	7,007.6
36,168,137	0.9	0.8	10,710,243	129.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,193,188,486	100.0	93.9	△ 35,828,101	99.1
826,681,288	—	—	131,660,171	115.9
679,247,372	—	—	△ 265,496,068	60.9
1,505,928,660	—	—	△ 133,835,897	91.1

附表 2 比較貸借対照表

区 分		令和元年度末	
		金額	構成比
		円	%
1	固定資産	26,870,442,323	52.1
(1)	電気事業固定資産	15,436,953,299	29.9
	水力発電設備	13,596,446,537	26.4
	送電設備	632,765,892	1.2
	業務設備	1,207,740,870	2.3
(2)	附帯事業固定資産	748,957,962	1.5
	小水力発電設備	671,369,516	1.3
(3)	事業外固定資産	77,588,446	0.2
	太陽光発電設備	132,236,993	0.3
	有形固定資産	78,092,976	0.2
(4)	固定資産仮勘定	54,144,017	0.1
(5)	建設仮勘定	375,012,979	0.7
	投資その他の資産	375,012,979	0.7
	長期投資	10,177,281,090	19.7
	長期投資	6,165,156,530	12.0
	その他の資産	4,011,947,860	7.8
	その他の資産	176,700	0.0
2	流動資産	24,677,607,724	47.9
(1)	現金及び預金	822,050,574	1.6
(2)	未収金	539,362,256	1.0
(3)	貯蔵品	2,103,354	0.0
(4)	短期投資	23,314,091,540	45.2
資産合計		51,548,050,047	100.0
3	固定負債	2,460,877,556	4.8
(1)	建設改良企業債務	926,308,440	1.8
(2)	引当金	9,952,455	0.0
(3)	引当金	1,517,616,661	2.9
(4)	雑固当金	7,000,000	0.0
4	流動負債	4,177,613,781	8.1
(1)	建設改良企業債務	368,022,759	0.7
(2)	引当金	7,494,230	0.0
(3)	引当金	69,082,938	0.1
(4)	未払金	902,950,737	1.8
(5)	未払費用	576,892,494	1.1
(6)	預り金	5,170,623	0.0
(7)	雑流動負債	2,248,000,000	4.4
5	繰延収益	806,776,664	1.6
(1)	長期前受金	2,040,408,965	4.0
(2)	長期前受金	△ 1,233,632,301	△ 2.4
6	資本金	28,510,220,765	55.3
(1)	資本金	28,510,220,765	55.3
	繰上入金	264,576	0.0
	繰上入金	34,387,631	0.1
	繰上入金	28,475,568,558	55.2
7	剰余金	12,350,798,086	24.0
(1)	資本剰余金	321,823,081	0.6
	受贈財産評価額	260,000	0.0
	雑資本金	23,166,112	0.0
(2)	利益剰余金	298,396,969	0.6
	減債積立金	12,028,975,005	23.3
	減債積立金	1,294,331,199	2.5
	地方振興積立金	1,200,000,000	2.3
	建設改良積立金	1,690,124,987	3.3
	緑のダム造成事業積立金	6,252,426,056	12.1
	当年度未処分利益剰余金	220,000,000	0.4
	(当年度純利益)	1,372,092,763	2.7
	(その他未処分利益剰余金変動額)	958,341,459	1.9
	(その他未処分利益剰余金変動額)	413,751,304	0.8
8	評価・換算差額等	3,241,763,195	6.3
(1)	その他有価証券評価差額金	3,241,763,195	6.3
負債・資本合計		51,548,050,047	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
30,221,698,473	56.5	△ 3,351,256,150	88.9
16,376,076,659	30.6	△ 939,123,360	94.3
14,461,854,757	27.1	△ 865,408,220	94.0
667,343,994	1.2	△ 34,578,102	94.8
1,246,877,908	2.3	△ 39,137,038	96.9
792,740,456	1.5	△ 43,782,494	94.5
708,159,982	1.3	△ 36,790,466	94.8
84,580,474	0.2	△ 6,992,028	91.7
136,438,544	0.3	△ 4,201,551	96.9
82,294,527	0.2	△ 4,201,551	94.9
54,144,017	0.1	0	100.0
325,666,830	0.6	49,346,149	115.2
325,666,830	0.6	49,346,149	115.2
12,590,775,984	23.6	△ 2,413,494,894	80.8
7,907,535,974	14.8	△ 1,742,379,444	78.0
4,683,053,190	8.8	△ 671,105,330	85.7
186,820	0.0	△ 10,120	94.6
23,234,796,936	43.5	1,442,810,788	106.2
914,183,559	1.7	△ 92,132,985	89.9
504,451,033	0.9	34,911,223	106.9
2,115,834	0.0	△ 12,480	99.4
21,814,046,510	40.8	1,500,045,030	106.9
53,456,495,409	100.0	△ 1,908,445,362	96.4
3,297,963,453	6.2	△ 837,085,897	74.6
1,294,331,199	2.4	△ 368,022,759	71.6
11,268,359	0.0	△ 1,315,904	88.3
1,980,970,687	3.7	△ 463,354,026	76.6
11,393,208	0.0	△ 4,393,208	61.4
4,282,062,896	8.0	△ 104,449,115	97.6
407,751,304	0.8	△ 39,728,545	90.3
7,457,956	0.0	36,274	100.5
68,722,164	0.1	360,774	100.5
883,916,115	1.7	19,034,622	102.2
484,873,139	0.9	92,019,355	119.0
5,342,218	0.0	△ 171,595	96.8
2,424,000,000	4.5	△ 176,000,000	92.7
856,567,357	1.6	△ 49,790,693	94.2
2,042,909,965	3.8	△ 2,501,000	99.9
△ 1,186,342,608	△ 2.2	△ 47,289,693	104.0
27,830,973,393	52.1	679,247,372	102.4
27,830,973,393	52.1	679,247,372	102.4
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
27,796,321,186	52.0	679,247,372	102.4
12,071,703,999	22.6	279,094,087	102.3
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
11,749,880,918	22.0	279,094,087	102.4
1,702,082,503	3.2	△ 407,751,304	76.0
1,000,000,000	1.9	200,000,000	120.0
1,437,338,509	2.7	252,786,478	117.6
5,894,531,246	11.0	357,894,810	106.1
210,000,000	0.4	10,000,000	104.8
1,505,928,660	2.8	△ 133,835,897	91.1
826,681,288	1.5	131,660,171	115.9
679,247,372	1.3	△ 265,496,068	60.9
5,117,224,311	9.6	△ 1,875,461,116	63.4
5,117,224,311	9.6	△ 1,875,461,116	63.4
53,456,495,409	100.0	△ 1,908,445,362	96.4

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 元 年 度	
	金 額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益	958,341,459	44.1
減価償却費	1,335,117,208	61.4
固定資産除却損	6,701,594	0.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,335,993	△ 0.8
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 446,018,033	△ 20.5
賞与引当金の増減額（△は減少）	253,534	0.0
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	107,240	0.0
長期前受金戻入	△ 49,790,693	△ 2.3
受取利息及び受取配当金	△ 266,941,826	△ 12.3
支払利息	44,373,548	2.0
有価証券売却損益（△は益）	△ 9,856,700	△ 0.5
有形固定資産売却損益（△は益）	232,731	0.0
未収金の増減額（△は増加）	33,325,539	1.5
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	366,888,883	16.9
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,480	0.0
預り金の増減額（△は減少）	△ 171,595	0.0
長期預り金の増減額（△は減少）	△ 4,393,208	△ 0.2
小計	1,950,846,168	89.7
利息及び配当金の受取額	268,672,692	12.4
利息の支払額	△ 44,373,548	△ 2.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,175,145,312	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 641,592,185	38.3
有形固定資産の売却による収入	2,691,342	△ 0.2
無形固定資産の取得による支出	△ 16,788,290	1.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	10,120	0.0
有価証券の取得による支出	△ 1,920,569,000	114.6
有価証券の売却による収入	2,498,436,700	△ 149.1
定期預金への預け入れによる支出	△ 14,400,000,000	859.2
定期預金の払戻しによる収入	12,800,000,000	△ 763.7
工事負担金による収入	1,838,146	△ 0.1
他会計貸付金の返済による収入	0	0.0
一般会計への繰出しによる支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,675,973,167	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,751,304	69.0
リース債務の返済による支出	△ 7,553,826	1.3
他会計からの資金融通による収入	203,000,000	△ 34.3
他会計への資金融通による支出	△ 379,000,000	64.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,305,130	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 92,132,985	—
資金期首残高	914,183,559	—
資金期末残高	822,050,574	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度		対前年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
826,681,288	35.3	131,660,171	115.9
1,347,359,284	57.5	△ 12,242,076	99.1
12,207,582	0.5	△ 5,505,988	54.9
△ 34,003,170	△ 1.5	16,667,177	51.0
168,124,031	7.2	△ 614,142,064	—
2,244,362	0.1	△ 1,990,828	11.3
659,921	0.0	△ 552,681	16.3
△ 49,798,528	△ 2.1	7,835	100.0
△ 238,138,779	△ 10.2	△ 28,803,047	112.1
57,442,707	2.5	△ 13,069,159	77.2
△ 135,656,740	△ 5.8	125,800,040	7.3
29,555	0.0	203,176	787.5
△ 13,731,797	△ 0.6	47,057,336	—
215,785,585	9.2	151,103,298	170.0
1,725	0.0	10,755	723.5
102,761	0.0	△ 274,356	—
△ 2,841,353	△ 0.1	△ 1,551,855	154.6
2,156,468,434	92.1	△ 205,622,266	90.5
242,716,651	10.4	25,956,041	110.7
△ 57,442,707	△ 2.5	13,069,159	77.2
2,341,742,378	100.0	△ 166,597,066	92.9
△ 543,874,389	24.4	△ 97,717,796	118.0
44,445	0.0	2,646,897	6,055.4
0	0.0	△ 16,788,290	—
△ 7,440	0.0	7,440	—
8,830	0.0	1,290	114.6
△ 4,875,371,000	219.1	2,954,802,000	39.4
2,824,247,740	△ 126.9	△ 325,811,040	88.5
△ 24,400,000,000	1,096.6	10,000,000,000	59.0
25,700,000,000	△ 1,155.1	△ 12,900,000,000	49.8
0	0.0	1,838,146	皆増
69,967,628	△ 3.1	△ 69,967,628	皆減
△ 1,000,000,000	44.9	1,000,000,000	—
△ 2,224,984,186	100.0	549,011,019	75.3
△ 405,392,617	121.8	△ 2,358,687	100.6
△ 7,377,336	2.2	△ 176,490	102.4
198,000,000	△ 59.5	5,000,000	102.5
△ 118,000,000	35.5	△ 261,000,000	321.2
△ 332,769,953	100.0	△ 258,535,177	177.7
△ 216,011,761	—	123,878,776	42.7
1,130,195,320	—	△ 216,011,761	80.9
914,183,559	—	△ 92,132,985	89.9

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国 平成30年度	全国 平成29年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	87.1	85.8	86.0	82.6	81.6
	負 債 比 率 (%)	14.8	16.5	16.2	21.1	22.5
	固 定 比 率 (%)	59.8	65.9	67.5	78.7	79.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.7	61.5	62.6	68.1	68.1
	流 動 比 率 (%)	590.7	542.6	579.1	749.1	707.7
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.12	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.14	0.18	0.19
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.31	1.55	1.41	2.85	2.93
	営業収益営業利益率 (%)	8.8	9.7	11.3	22.5	23.5
	営業収益経常利益率 (%)	15.6	18.5	17.1	23.9	24.2
	経常収支比率 (%)	116.5	119.7	118.4	129.9	130.5
	営業収支比率 (%)	109.7	110.8	112.8	128.9	130.7
	実支払利息比率 (%)	△ 4.0	△ 2.7	△ 2.7	1.0	1.3
	営業収益に対する給与費比率 (%)	21.5	21.6	21.1	18.3	18.6
	職員 1 人当たり営業収益 (千円)	39,491	40,233	40,001	50,411	50,391
	職員 1 人当たり給与費 (千円)	8,510	8,703	8,442	9,217	9,363

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負 債 総 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企业全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社など13社に工業用水を供給している。なお、日向市水道局に対しては臨時的給水を行っている。

令和元年度の年間基本使用水量は38,959千 m^3 となり、前年度に比べ1,648千 m^3 (4.4%)増加し、常時使用水量も23,605千 m^3 で1,689千 m^3 (7.7%)増となった。

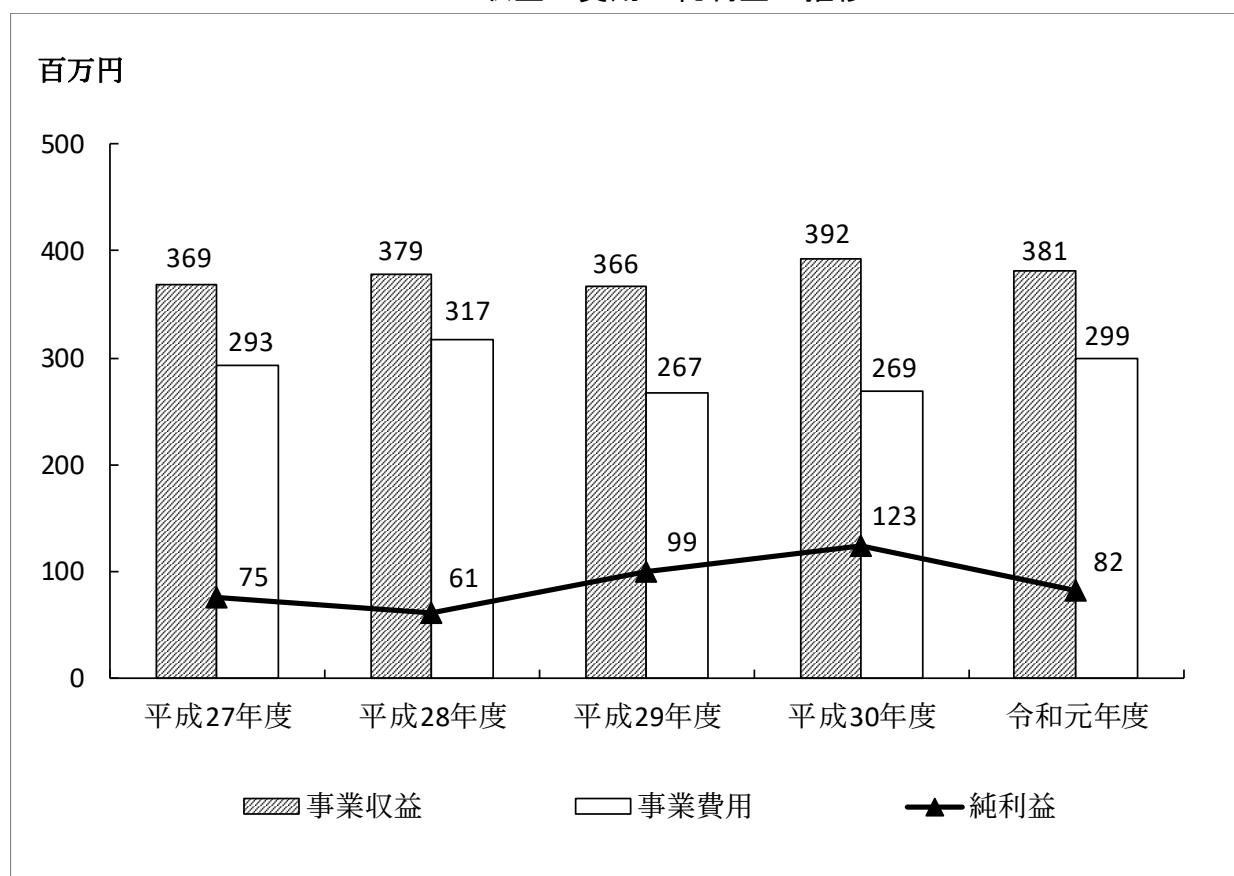
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和元年度の収支状況は、事業収益3億8,117万3千円、事業費用2億9,886万8千円で、純利益は8,230万5千円となり、前年度に比べて4,078万円 (33.1%)の減となっている。

これは、運転費などの営業費用が3,014万1千円の増、有価証券売却益などの営業外収益が2,797万円の減となったことによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（４０、４１頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。
また、健全性については、一部の指標が前年度に比べて低下している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和３７年度から３９年度に施設を建設し、平成８年度から１２年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行い、工業用水を安定的に供給している。

また、平成３０年度から令和２年度にかけて、高速凝集沈殿池設備の更新を行っている。

(4) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下が見られるが、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努めている。

しかしながら、工業用水道施設は建設後５０年余経過していることから、施設設備の適正な管理を行うとともに、計画的な施設更新を進めるなど中長期的視野に立った運営に努め、安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

令和元年度は13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量 23,604,708 m^3 (64,494 m^3 /日) 未達水量 15,354,172 m^3 (41,951 m^3 /日) を合わせた基本使用水量は 38,958,880 m^3 (106,445 m^3 /日) となっており、前年度に比べて 1,648,180 m^3 (4.4%) 増加した。

これは主として、平成31年1月から行っている日向市水道局への臨時的給水について、給水期間が増えたことによるものである。

また、給水料金収入は基本使用水量の増加により 1,734万5千円の増となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
給水能力(A) (m^3 /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m^3)	23,604,708	21,915,242	1,689,466	107.7
	未達水量(C) (m^3)	15,354,172	15,395,458	△ 41,286	99.7
	計(D)=(B)+(C) (m^3)	38,958,880	37,310,700	1,648,180	104.4
給水料金収入 (円)		337,636,441	320,291,248	17,345,193	105.4
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		85.2	81.8	3.4	104.2
給水率(B)/(D) (%)		60.6	58.7	1.9	103.2
基本料金単価 (円/ m^3)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/ m^3)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		14	14	0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
4 給水料金は、消費税を除く料金である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	390,974,000	417,062,653	26,088,653
営業収益	351,152,000	370,807,833	19,655,833
営業外収益	39,822,000	46,254,820	6,432,820
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 30,794,078円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 30,793,580円、営業外収益に係るもの 498円である。また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 5,095,579円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	370,622,000	310,384,849	14,478,861	45,758,290
営業費用	359,978,000	309,762,093	14,478,861	35,737,046
営業外費用	644,000	622,756	0	21,244
特別損失	0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 11,519,700円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	390,974,000	417,062,653
事業費	370,622,000	310,384,849
差 引	20,352,000	106,677,804

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 26,088,653円の増となっている。

これは、営業収益が 19,655,833円の増、営業外収益が 6,432,820円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 45,758,290円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 13,938,515円、修繕費が 10,575,359円、諸費が 2,808,153円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 14,478,861円は固定資産除却費であり、設備更新工事の工期が延長となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	640,102,000	392,830,499	206,897,651	40,373,850
建設改良費	565,869,000	328,597,558	206,897,651	30,373,791
企業債償還金	4,233,000	4,232,941	0	59
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 24,373,070円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	640,102,000	392,830,499
差 引	△ 640,102,000	△ 392,830,499

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 40,373,850円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 30,373,791円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、392,830,499円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 4,232,941円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 309,320,067円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,277,491円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営 業 収 益	340,014,253	322,659,386	17,354,867	105.4
営 業 費 用	298,242,393	268,101,050	30,141,343	111.2
営 業 利 益	41,771,860	54,558,336	△ 12,786,476	76.6
営 業 外 収 益	41,158,743	69,128,813	△ 27,970,070	59.5
営 業 外 費 用	625,869	602,676	23,193	103.8
営 業 外 利 益	40,532,874	68,526,137	△ 27,993,263	59.1
経 常 利 益	82,304,734	123,084,473	△ 40,779,739	66.9
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—

事 業 収 益	381,172,996	391,788,199	△ 10,615,203	97.3
事 業 費 用	298,868,262	268,703,726	30,164,536	111.2
当 年 度 純 利 益	82,304,734	123,084,473	△ 40,779,739	66.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合
営 業 費 用	298,242,393	99.8	87.7	268,101,050	99.8	83.1
給 与 費	61,531,274	20.6	18.1	59,023,170	22.0	18.3
動 力 費	24,277,253	8.1	7.1	25,324,718	9.4	7.8
修 繕 費	16,361,884	5.5	4.8	17,475,842	6.5	5.4
委 託 費	64,938,661	21.7	19.1	53,073,954	19.8	16.4
減価償却費	110,837,251	37.1	32.6	95,710,321	35.6	29.7
営 業 外 費 用	625,869	0.2	0.2	602,676	0.2	0.2
支 払 利 息	617,235	0.2	0.2	594,333	0.2	0.2

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として基本使用水量の増加に伴い給水収益が 17,345,193円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として減価償却費が 15,126,930円の増となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として営業外雑収益が 22,197,935円の減となったことによるものである。

(7) 損 益

当年度純利益は 82,304,734円で、前年度に比べ 40,779,739円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	12,967,561	0	4,232,941	8,734,620
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	457,137,970	123,084,473	60,000,000	520,222,443
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	935,105,531	123,084,473	64,232,941	993,957,063

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	188,806,002
前年度利益剰余金処分額 (B)	188,806,002
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	82,304,734
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	64,232,941
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	146,537,675

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	574,767,806	1,169,639	146,537,675
議会の議決による処分数額	64,232,941	0	△ 146,537,675
資 本 金 へ の 組 入	64,232,941	0	△ 64,232,941
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 82,304,734
処 分 後 残 高	639,000,747	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。（単位：円，％）

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対 前 年 度 末 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	2, 228, 472, 714	2, 035, 085, 477	193, 387, 237	109. 5
有形固定資産	2, 205, 334, 337	2, 013, 394, 223	191, 940, 114	109. 5
無形固定資産	1, 713, 273	2, 095, 284	△ 382, 011	81. 8
固定資産仮勘定	21, 275, 934	19, 446, 800	1, 829, 134	109. 4
投資その他の資産	149, 170	149, 170	0	100. 0
流 動 資 産	2, 193, 052, 057	2, 371, 988, 116	△ 178, 936, 059	92. 5
現金及び預金	107, 988, 167	132, 639, 104	△ 24, 650, 937	81. 4
未 収 金	44, 203, 983	28, 489, 105	15, 714, 878	155. 2
貯 蔵 品	859, 907	859, 907	0	100. 0
雑流動資産	2, 040, 000, 000	2, 210, 000, 000	△ 170, 000, 000	92. 3
資 産 合 計	4, 421, 524, 771	4, 407, 073, 593	14, 451, 178	100. 3
固 定 負 債	2, 080, 131, 584	2, 143, 379, 511	△ 63, 247, 927	97. 0
建設改良企業債	4, 364, 336	8, 734, 620	△ 4, 370, 284	50. 0
建設改良他会計借入金	840, 000, 000	900, 000, 000	△ 60, 000, 000	93. 3
その他の他会計借入金	1, 191, 225, 248	1, 191, 225, 248	0	100. 0
引 当 金	44, 542, 000	43, 419, 643	1, 122, 357	102. 6
流 動 負 債	195, 263, 252	182, 504, 444	12, 758, 808	107. 0
建設改良企業債	4, 370, 284	4, 232, 941	137, 343	103. 2
建設改良他会計借入金	60, 000, 000	60, 000, 000	0	100. 0
引 当 金	4, 175, 526	3, 671, 295	504, 231	113. 7
未 払 金	67, 463, 257	62, 634, 685	4, 828, 572	107. 7
未 払 費 用	58, 110, 232	51, 567, 119	6, 543, 113	112. 7
預 り 金	1, 143, 953	398, 404	745, 549	287. 1
繰 延 収 益	429, 697, 752	447, 062, 189	△ 17, 364, 437	96. 1
長期前受金	836, 212, 354	836, 212, 354	0	100. 0
長期前受金収益化累計額	△ 406, 514, 602	△ 389, 150, 165	△ 17, 364, 437	104. 5
負 債 合 計	2, 705, 092, 588	2, 772, 946, 144	△ 67, 853, 556	97. 6
資 本 金	574, 767, 806	509, 046, 277	65, 721, 529	112. 9
固有資本金	2, 905, 871	2, 905, 871	0	100. 0
組入資本金	571, 861, 935	506, 140, 406	65, 721, 529	113. 0
剰 余 金	1, 141, 664, 377	1, 125, 081, 172	16, 583, 205	101. 5
資本剰余金	1, 169, 639	1, 169, 639	0	100. 0
利益剰余金	1, 140, 494, 738	1, 123, 911, 533	16, 583, 205	101. 5
資 本 合 計	1, 716, 432, 183	1, 634, 127, 449	82, 304, 734	105. 0
負債・資本合計	4, 421, 524, 771	4, 407, 073, 593	14, 451, 178	100. 3

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として機械及び装置の取得によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での資金一括運用に伴う資金融通残の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 資本金の組入資本金が増加しているのは、減債積立金及び借入金償還積立金から組み入れたことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,162,116	201,610,068	△ 40,447,952	79.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,580,112	22,222,273	△ 373,802,385	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,767,059	△ 145,721,529	311,488,588	—
資金増加額（又は減少額）	△ 24,650,937	78,110,812	△ 102,761,749	—
資金期首残高	132,639,104	54,528,292	78,110,812	243.2
資金期末残高	107,988,167	132,639,104	△ 24,650,937	81.4

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 161,162,116円で、前年度と比べ 40,447,952円の減となった。これは、主として当年度純利益の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 351,580,112円で、前年度と比べ 373,802,385円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 165,767,059円で、前年度と比べ 311,488,588円の増となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の増加によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高より 24,650,937円減少し、107,988,167円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	全国 平成30年度
収 益 性	総 資 本 利 益 率 (%)	1.86	2.83	△ 0.97	1.10
	総 資 本 回 転 率 (回)	0.08	0.07	0.01	0.06
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	12.3	16.9	△ 4.6	7.5
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	24.2	38.1	△ 13.9	18.5
健 全 性	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	48.5	47.2	1.3	71.3
	負 債 比 率 (%)	106.0	111.8	△ 5.8	40.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	52.7	48.2	4.5	88.5
	流 動 比 率 (%)	1,123.1	1,299.7	△ 176.6	390.9

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.97ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回り、わずかながら総資本の運用効率が向上している。
これは、営業収益の増によるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 4.6ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を 13.9ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。
これは、営業費用が増加したことにより、営業利益や経常利益が減少したことによるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として組入資本金等の資本金が増加したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 5.8ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として建設改良他会計借入金の固定負債が減少したことによるものである。

- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 4.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、有形固定資産が取得により増加したことによるものである。
 - d 流動比率は、前年度を 176.6ポイント下回っている。
これは、主として雑流動資産等の流動資産が減少したことによるものである。
- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標が前年度に比べて低下している。依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和元年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	340,014,253	89.2	100.0
給 水 収 益	337,636,441	88.6	99.3
営 業 雑 収 益	2,377,812	0.6	0.7
営 業 外 収 益	41,158,743	10.8	12.1
受 取 利 息	22,353,232	5.9	6.6
長 期 前 受 金 戻 入	17,364,437	4.6	5.1
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	1,441,074	0.4	0.4
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	381,172,996	100.0	112.1
営 業 費 用	298,242,393	99.8	87.7
運 転 費	274,289,975	91.8	80.7
一 般 管 理 費	23,952,418	8.0	7.0
営 業 外 費 用	625,869	0.2	0.2
支 払 利 息	617,235	0.2	0.2
雑 損 失	8,634	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	298,868,262	100.0	87.9
当 年 度 純 利 益	82,304,734	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	64,232,941	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	146,537,675	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 30 年 度			対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
322,659,386	82.4	100.0	17,354,867	105.4
320,291,248	81.8	99.3	17,345,193	105.4
2,368,138	0.6	0.7	9,674	100.4
69,128,813	17.6	21.4	△ 27,970,070	59.5
27,506,642	7.0	8.5	△ 5,153,410	81.3
17,983,162	4.6	5.6	△ 618,725	96.6
0	0.0	0.0	0	—
23,639,009	6.0	7.3	△ 22,197,935	6.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
391,788,199	100.0	121.4	△ 10,615,203	97.3
268,101,050	99.8	83.1	30,141,343	111.2
245,822,820	91.5	76.2	28,467,155	111.6
22,278,230	8.3	6.9	1,674,188	107.5
602,676	0.2	0.2	23,193	103.8
594,333	0.2	0.2	22,902	103.9
8,343	0.0	0.0	291	103.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
268,703,726	100.0	83.3	30,164,536	111.2
123,084,473	—	—	△ 40,779,739	66.9
65,721,529	—	—	△ 1,488,588	97.7
188,806,002	—	—	△ 42,268,327	77.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和元年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,228,472,714	50.4
(1)有形固定資産	2,205,334,337	49.9
土地建物	11,913,310	0.3
構築物	94,533,396	2.1
機械及び装置	1,664,931,091	37.7
備品	433,219,903	9.8
(2)無形固定資産	736,637	0.0
電話加入権	1,713,273	0.0
ソフトウェア	569,478	0.0
(3)固定資産仮勘定	1,143,795	0.0
(4)投資その他の資産	21,275,934	0.5
長期投資資産	149,170	0.0
その他の投資資産	140,000	0.0
	9,170	0.0
2 流動資産	2,193,052,057	49.6
(1)現金及び預金	107,988,167	2.4
(2)未収金	44,203,983	1.0
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	2,040,000,000	46.1
資産合計	4,421,524,771	100.0
3 固定負債	2,080,131,584	47.0
(1)建設改良企業債	4,364,336	0.1
(2)建設改良他会計借入金	840,000,000	19.0
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	26.9
(4)引当金	44,542,000	1.0
4 流動負債	195,263,252	4.4
(1)建設改良企業債	4,370,284	0.1
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.4
(3)引当金	4,175,526	0.1
(4)未払金	67,463,257	1.5
(5)未払費用	58,110,232	1.3
(6)預り金	58,110,232	1.3
5 繰延収益	429,697,752	9.7
(1)長期前受金	836,212,354	18.9
(2)長期前受金収益化累計額	△ 406,514,602	△ 9.2
6 資本金	574,767,806	13.0
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	571,861,935	12.9
7 剰余金	1,141,664,377	25.8
(1)資本剰余金	1,169,639	0.0
補工補助金	30,285	0.0
事業負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,140,494,738	25.8
減債積立金	8,734,620	0.2
利益積立金	65,000,000	1.5
借入金償還積立金	520,222,443	11.8
建設改良積立金	400,000,000	9.0
当年度未処分利益剰余金	146,537,675	3.3
(当年度純利益)	82,304,734	1.9
(その他未処分利益剰余金変動額)	64,232,941	1.5
負債・資本合計	4,421,524,771	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 30 年 度 末		対 前 年 度 末 比 較	
金 額	構成比	金 額	比 率
円	%	円	%
2,035,085,477	46.2	193,387,237	109.5
2,013,394,223	45.7	191,940,114	109.5
11,913,310	0.3	0	100.0
99,491,713	2.3	△ 4,958,317	95.0
1,737,197,444	39.4	△ 72,266,353	95.8
163,860,089	3.7	269,359,814	264.4
931,667	0.0	△ 195,030	79.1
2,095,284	0.0	△ 382,011	81.8
569,478	0.0	0	100.0
1,525,806	0.0	△ 382,011	75.0
19,446,800	0.4	1,829,134	109.4
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,371,988,116	53.8	△ 178,936,059	92.5
132,639,104	3.0	△ 24,650,937	81.4
28,489,105	0.6	15,714,878	155.2
859,907	0.0	0	100.0
2,210,000,000	50.1	△ 170,000,000	92.3
4,407,073,593	100.0	14,451,178	100.3
2,143,379,511	48.6	△ 63,247,927	97.0
8,734,620	0.2	△ 4,370,284	50.0
900,000,000	20.4	△ 60,000,000	93.3
1,191,225,248	27.0	0	100.0
43,419,643	1.0	1,122,357	102.6
182,504,444	4.1	12,758,808	107.0
4,232,941	0.1	137,343	103.2
60,000,000	1.4	0	100.0
3,671,295	0.1	504,231	113.7
62,634,685	1.4	4,828,572	107.7
51,567,119	1.2	6,543,113	112.7
398,404	0.0	745,549	287.1
447,062,189	10.1	△ 17,364,437	96.1
836,212,354	19.0	0	100.0
△ 389,150,165	△ 8.8	△ 17,364,437	104.5
509,046,277	11.6	65,721,529	112.9
2,905,871	0.1	0	100.0
506,140,406	11.5	65,721,529	113.0
1,125,081,172	25.5	16,583,205	101.5
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,123,911,533	25.5	16,583,205	101.5
12,967,561	0.3	△ 4,232,941	67.4
65,000,000	1.5	0	100.0
457,137,970	10.4	63,084,473	113.8
400,000,000	9.1	0	100.0
188,806,002	4.3	△ 42,268,327	77.6
123,084,473	2.8	△ 40,779,739	66.9
65,721,529	1.5	△ 1,488,588	97.7
4,407,073,593	100.0	14,451,178	100.3

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令 和 元 年 度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
当年度純利益	82,304,734	51.1
減価償却費	110,837,251	68.8
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,077,643	△ 0.7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,200,000	1.4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	417,795	0.3
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	86,436	0.1
長期前受金戻入額	△ 17,364,437	△ 10.8
受取利息	△ 22,353,232	△ 13.9
支払利息	617,235	0.4
有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,419,905	△ 0.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,714,878	△ 9.8
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 89,420	△ 0.1
預り金の増減額 (△は減少)	745,549	0.5
小計	139,189,485	86.4
利息の受取額	22,353,232	13.9
利息の支払額	△ 380,601	△ 0.2
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	161,162,116	100.0
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
有形固定資産の取得による支出	△ 352,140,067	100.2
無形固定資産の取得による支出	△ 859,950	0.2
有価証券の売却による収入	1,419,905	△ 0.4
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 351,580,112	100.0
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,232,941	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0.0
他会計からの資金融通による収入	360,000,000	217.2
他会計への資金融通による支出	△ 190,000,000	△ 114.6
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	165,767,059	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 24,650,937	—
資金期首残高	132,639,104	—
資金期末残高	107,988,167	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度		対前年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
123,084,473	61.1	△ 40,779,739	66.9
95,710,321	47.5	15,126,930	115.8
2,644,108	1.3	△ 2,644,108	皆減
△ 2,443,105	△ 1.2	1,365,462	44.1
2,200,000	1.1	0	100.0
△ 390,112	△ 0.2	807,907	—
△ 58,502	0.0	144,938	—
△ 17,983,162	△ 8.9	618,725	96.6
△ 27,506,642	△ 13.6	5,153,410	81.3
594,333	0.3	22,902	103.9
△ 23,624,750	△ 11.7	22,204,845	6.0
249,319	0.1	△ 15,964,197	—
22,078,736	11.0	△ 22,168,156	—
142,742	0.1	602,807	522.3
174,697,759	86.7	△ 35,508,274	79.7
27,506,642	13.6	△ 5,153,410	81.3
△ 594,333	△ 0.3	213,732	64.0
201,610,068	100.0	△ 40,447,952	79.9
△ 1,402,477	△ 6.3	△ 350,737,590	25,108.4
0	0.0	△ 859,950	皆増
23,624,750	106.3	△ 22,204,845	6.0
22,222,273	100.0	△ 373,802,385	—
△ 5,721,529	3.9	1,488,588	74.0
△ 60,000,000	41.2	60,000,000	皆減
110,000,000	△ 75.5	250,000,000	327.3
△ 190,000,000	130.4	0	100.0
△ 145,721,529	100.0	311,488,588	—
78,110,812	—	△ 102,761,749	—
54,528,292	—	78,110,812	243.2
132,639,104	—	△ 24,650,937	81.4

附 表 4 経 営 分 析 表

区 分 及 び 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国 平成30年度	全国 平成29年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	48.5	47.2	46.0	71.3	70.5
	負 債 比 率 (%)	106.0	111.8	117.5	40.3	41.8
	固 定 比 率 (%)	103.8	97.8	105.4	119.5	122.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	52.7	48.2	49.8	88.5	89.5
	流 動 比 率 (%)	1,123.1	1,299.7	1,950.5	390.9	370.2
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.16	0.08	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.14	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.86	2.83	2.30	1.10	1.17
	営業収益営業利益率 (%)	12.3	16.9	12.7	7.5	7.4
	営業収益経常利益率 (%)	24.2	38.1	32.5	18.5	19.5
	経常収支比率 (%)	127.5	145.8	137.1	116.8	118.2
	営業収支比率 (%)	114.0	120.3	114.6	106.7	108.0
	実支払利息比率 (%)	△ 6.4	△ 8.3	△ 9.1	4.3	4.9
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.1	18.3	20.0	9.9	9.7
	職員1人当たり営業収益 (千円)	49,277	46,762	44,204	88,255	86,598
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,918	8,554	8,824	8,762	8,418

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和元年度の年間利用者数は24,882人（1日平均利用者数74.7人）であり、前年度に比べ2,120人の減となっている。

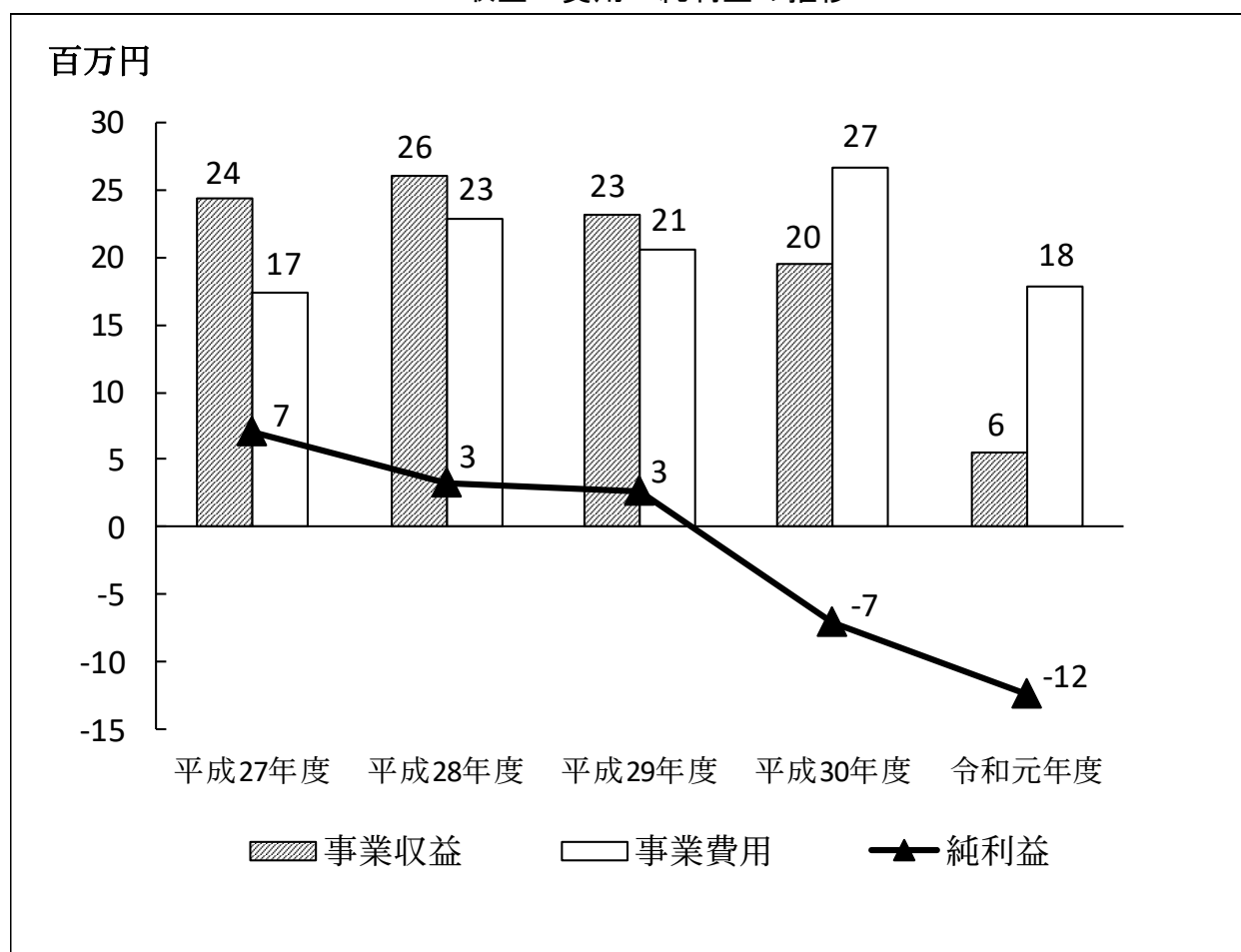
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和元年度の収支状況は、事業収益553万7千円、事業費用1,788万4千円で、純損失は1,234万7千円となり、前年度に比べ535万5千円の減益となっている。

これは、施設利用料の減少により営業収益が1,176万2千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（６３頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成１８年度から指定管理者制度を導入し、公募の結果、第４期（令和元～５年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第４期の協定の施設利用料は、年間１,６３０万円を基本納付額としている。

それに加えて基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の追加又は減額を行う旨を協定で定めている。

② 施設利用等の状況

利用者数は、平日、休日、年齢に関係なく減少傾向にある。

なお、令和元年度は、降雨の影響や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため３月に２５日間臨時休業したことなどにより、利用料金収入が減少した。

(4) 審査意見

地域振興事業は、指定管理者と連携し魅力あるゴルフ場づくりを行い、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいづくりに寄与している。

同事業の経営状況は、平成１８年度の指定管理者制度の導入から平成２９年度まで純利益を計上してきたが、平成３０年度は、冠水被害によるコース閉鎖等により、指定管理者制度導入後初めてとなる純損失を計上した。

令和元年度は、降雨の影響や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等に伴い指定管理者からの納付額が減少したことにより、純損失が大幅に増加した。

今後は、指定管理者と連携しながら若年層をはじめとする幅広い世代の利用促進を図るなど利用者数の増加及び事業の黒字化に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策の実施が望まれる。

2 事業の状況

令和元年度のゴルフコースの年間利用者数は 24,882人で前年度に比べると 2,120人の減となっている。内訳は平日の利用者数が 15,666人で前年度に比べ 1,188人の減となり、休日の利用者数は 9,216人で前年度に比べ 932人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち 65歳以上は 13,847人で、平日の 88.4%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は 5,244万5千円で、前年度に比べ 363万1千円の減となっている。

令和元年度の月別ゴルフコースの利用実績

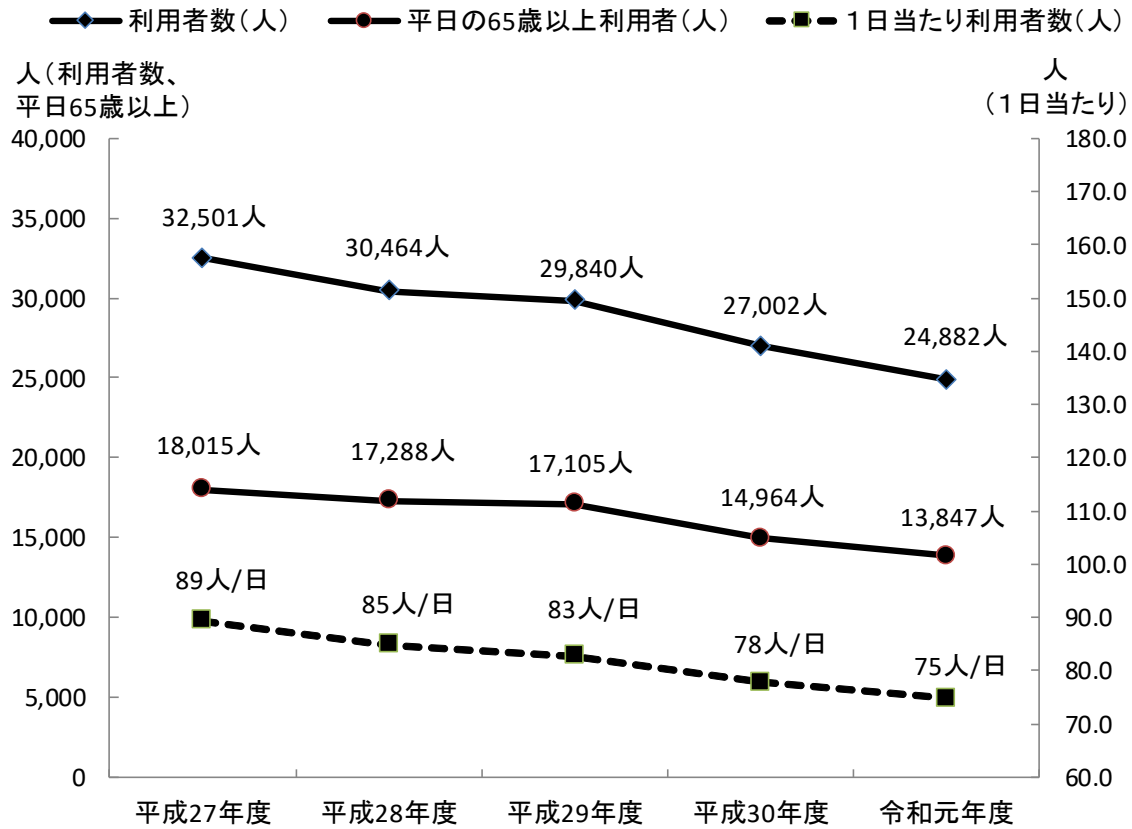
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,653	795	2,448	5,141,621
5	1,303	1,024	2,327	5,168,565
6	1,315	661	1,976	4,134,306
7	990	480	1,470	3,003,464
8	931	541	1,472	3,205,964
9	1,239	612	1,851	3,811,658
10	1,405	1,014	2,419	5,155,773
11	1,717	966	2,683	5,348,310
12	1,768	940	2,708	5,618,292
1	1,419	1,181	2,600	5,687,165
2	1,454	932	2,386	5,132,692
3	472	70	542	1,037,474
合計	15,666	9,216	24,882	52,445,284

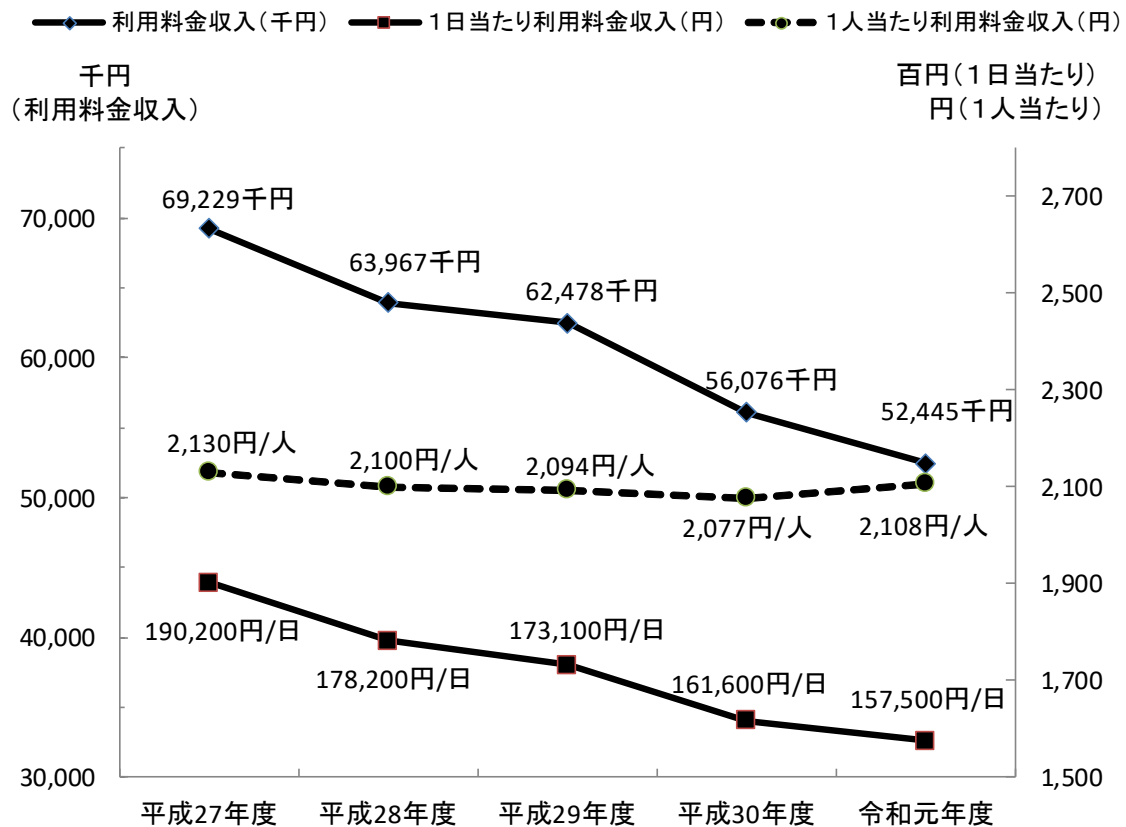
年度別営業実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営業日数 (日)	333	347	△ 14	96.0
(目標利用者数)	(31,500)	(33,500)		
利用者数 (人)	24,882	27,002	△ 2,120	92.1
平日の利用者数 (人)	15,666	16,854	△ 1,188	93.0
うち65歳以上の利用者数 (人)	13,847	14,964	△ 1,117	92.5
(平日の利用者数に占める割合)(%)	(88.4)	(88.8)	(△ 0.4)	(99.5)
休日の利用者数 (人)	9,216	10,148	△ 932	90.8
1日当たり利用者数 (人)	74.7	77.8	△ 3.1	96.0
利用料金収入 (千円)	52,445	56,076	△ 3,631	93.5
1日当たり利用料金収入 (千円)	157.5	161.6	△ 4.1	97.5
1人当たり利用料金収入 (円)	2,108	2,077	31	101.5

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	11,918,000	6,411,942	△ 5,506,058
営業収益	9,630,000	2,806,709	△ 6,823,291
営業外収益	2,288,000	3,605,233	1,317,233
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 200,505円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 198,725円及び営業外収益にかかるもの 1,780円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	22,144,000	17,964,160	4,179,840
営業費用	21,032,000	17,745,695	3,286,305
営業外費用	312,000	218,465	93,535
特別損失	0	0	0
予備費	800,000	0	800,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 137,985円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	11,918,000	6,411,942
事業費	22,144,000	17,964,160
差 引	△ 10,226,000	△ 11,552,218

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 5,506,058円の減となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 6,820,752円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 4,179,840円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において減価償却費が 1,869,128円、修繕費が 645,861円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	23,250	△ 676,750
固定資産売却代金	0	23,250	23,250
出 資 金 返 還 金	700,000	0	△ 700,000

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 1,861円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	34,202,000	18,738,528	7,633,000	7,830,472
建設改良費	21,227,000	8,761,410	7,633,000	4,832,590
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
雑 支 出	10,000	9,490	0	510
予 備 費	2,997,000	0	0	2,997,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 796,491円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	23,250
資 本 的 支 出	34,202,000	18,738,528
差 引	△ 33,502,000	△ 18,715,278

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 676,750円の減となっている。
これは、主として出資金返還金が 700,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 7,830,472円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 4,832,590円、予備費が 2,997,000円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 7,633,000円は設備増強費であり、工事の設計変更に伴い工期が不足することによるものである。

ウ 資本的収支においては、18,715,278円の不足額を生じている。
これについては、借入金償還積立金 656,407円、過年度分損益勘定留保資金 18,012,292円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,579円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	2,607,984	14,369,639	△ 11,761,655	18.1
営業費用	17,607,710	18,409,928	△ 802,218	95.6
営業利益	△ 14,999,726	△ 4,040,289	△ 10,959,437	371.3
営業外収益	2,929,042	5,179,348	△ 2,250,306	56.6
営業外費用	276,164	203,715	72,449	135.6
営業外利益	2,652,878	4,975,633	△ 2,322,755	53.3
経常利益	△ 12,346,848	935,344	△ 13,282,192	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	7,927,520	△ 7,927,520	皆減

事業収益	5,537,026	19,548,987	△ 14,011,961	28.3
事業費用	17,883,874	26,541,163	△ 8,657,289	67.4
当年度純利益	△ 12,346,848	△ 6,992,176	△ 5,354,672	176.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	17,607,710	98.5	675.1	18,409,928	69.4	128.1
給与費	612,282	3.4	23.5	599,074	2.3	4.2
諸費	1,239,400	6.9	47.5	1,780,994	6.7	12.4
交付金	1,795,300	10.0	68.8	1,912,800	7.2	13.3
減価償却費	12,405,872	69.4	475.7	13,139,626	49.5	91.4
固定資産除却費	273,015	1.5	10.5	0	0	0
営業外費用	276,164	1.5	10.6	203,715	0.8	1.4
支払利息	81,736	0.5	3.1	203,318	0.8	1.4

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として施設利用料が11,761,808円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として減価償却費の減に伴い施設管理費が412,601円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減少により営業外雑収益が1,751,301円の減となったことによるものである。

営業外費用が増加しているのは、主として固定資産売却損が136,353円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純損失は12,346,848円で、前年度に比べ5,354,672円の減益となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
利 益 積 立 金	5,255,755	0	0	5,255,755
借入金償還積立金	656,407	0	656,407	0
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積 立 金 合 計	30,912,162	0	656,407	30,255,755

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	2,379,477
前年度利益剰余金処分額 (B)	2,379,477
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 損 失 (C)	12,346,848
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	656,407
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (A - B - C + D)	11,690,441

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	5,410	0	0	5,410
資本剰余金合計	5,410	0	0	5,410

ウ 欠損金処理計算書（案）

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	5,410	△ 11,690,441
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	△ 5,410	5,410
資 本 剰 余 金 か ら の 繰 入	0	△ 5,410	5,410
地 方 公 営 企 業 法 第 32 条 の 2 に よ る 処 理 額	0	0	5,255,755
利 益 積 立 金 か ら の 繰 入	0	0	5,255,755
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 6,429,276

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	646,990,540	651,703,474	△ 4,712,934	99.3
スポーツ・レクリエーション施設	646,965,320	651,682,334	△ 4,717,014	99.3
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	25,220	21,140	4,080	119.3
流 動 資 産	223,821,687	229,196,595	△ 5,374,908	97.7
現金及び預金	14,746,851	5,212,313	9,534,538	282.9
未 収 金	1,074,836	9,984,282	△ 8,909,446	10.8
雑流動資産	208,000,000	214,000,000	△ 6,000,000	97.2
資 産 合 計	870,812,227	880,900,069	△ 10,087,842	98.9
固 定 負 債	723,609,014	733,592,260	△ 9,983,246	98.6
建設改良他会計借入金	723,130,144	733,097,772	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	478,870	494,488	△ 15,618	96.8
流 動 負 債	29,413,057	17,092,419	12,320,638	172.1
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,868	27,439	2,429	108.9
未 払 金	18,190,957	419,261	17,771,696	4,338.8
未 払 費 用	1,224,604	6,678,091	△ 5,453,487	18.3
繰 延 収 益	1,284,534	1,362,920	△ 78,386	94.2
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 720,033	△ 641,647	△ 78,386	112.2
負 債 合 計	754,306,605	752,047,599	2,259,006	100.3
資 本 金	97,934,898	95,555,421	2,379,477	102.5
組入資本金	97,934,898	95,555,421	2,379,477	102.5
剰 余 金	18,570,724	33,297,049	△ 14,726,325	55.8
資本剰余金	5,410	5,410	0	100.0
利益剰余金	18,565,314	33,291,639	△ 14,726,325	55.8
資 本 合 計	116,505,622	128,852,470	△ 12,346,848	90.4
負債・資本合計	870,812,227	880,900,069	△ 10,087,842	98.9

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。
- c 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の増によるものである。
- c 資本金の組入資本金が増加しているのは、借入金償還積立金からの組み入れによるものである。
- d 利益剰余金が増加しているのは、主として当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,593,029	3,906,543	5,686,486	245.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,058,491	3,044,510	△ 9,103,001	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,000,000	△ 9,967,628	15,967,628	—
資金増加額（又は減少額）	9,534,538	△ 3,016,575	12,551,113	—
資金期首残高	5,212,313	8,228,888	△ 3,016,575	63.3
資金期末残高	14,746,851	5,212,313	9,534,538	282.9

(7) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 9,593,029円で、前年度と比べ 5,686,486円の増となった。これは、主として未収金増減額の減少によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6,058,491円で、前年度と比べ 9,103,001円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 6,000,000円で、前年度と比べ 15,967,628円の増となった。これは、主として他会計からの資金融通による収入の増加によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高より 9,534,538円増加し、14,746,851円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和元年度	平成30年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 1.41	0.11	△ 1.52
	総資本回転率(回)	0.00	0.02	△ 0.02
	営業収益営業利益率(%)	△ 575.1	△ 28.1	△ 547.0
	営業収益経常利益率(%)	△ 473.4	6.5	△ 479.9
健全性	自己資本構成比率(%)	13.5	14.8	△ 1.3
	負債比率(%)	639.3	576.5	62.8
	固定資産対長期資本比率(%)	76.9	75.4	1.5
	流動比率(%)	761.0	1,340.9	△ 579.9

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 1.52ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として営業収益の減に伴い営業損失が発生したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.02ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 547.0ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 479.9ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.3ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。これは、主として利益剰余金の減に伴い剰余金が減少したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 62.8ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を 579.9ポイント下回っている。
これは、未払金の増に伴い流動負債が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。
依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和元年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	2,607,984	47.1	100.0
施 設 利 用 料 (使 用 収 益)	2,479,859	44.8	95.1
営 業 雑 収 益	128,125	2.3	4.9
営 業 外 収 益	2,929,042	52.9	112.3
受 取 利 息	2,257,442	40.8	86.6
長 期 前 受 金 戻 入	78,386	1.4	3.0
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	593,214	10.7	22.7
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	5,537,026	100.0	212.3
営 業 費 用	17,607,710	98.5	675.1
施 設 管 理 費	16,755,205	93.7	642.5
一 般 管 理 費	852,505	4.8	32.7
営 業 外 費 用	276,164	1.5	10.6
支 払 利 息	81,736	0.5	3.1
固 定 資 産 売 却 損	136,353	0.8	5.2
雑 損 失	58,075	0.3	2.2
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	17,883,874	100.0	685.7
当 年 度 純 利 益	△ 12,346,848	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	656,407	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,690,441	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 3 0 年 度			対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	対営業 収益率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
14,369,639	73.5	100.0	△ 11,761,655	18.1
14,241,667	72.9	99.1	△ 11,761,808	17.4
127,972	0.7	0.9	153	100.1
5,179,348	26.5	36.0	△ 2,250,306	56.6
2,729,747	14.0	19.0	△ 472,305	82.7
85,154	0.4	0.6	△ 6,768	92.1
19,932	0.1	0.1	△ 19,932	皆減
2,344,515	12.0	16.3	△ 1,751,301	25.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
19,548,987	100.0	136.0	△ 14,011,961	28.3
18,409,928	69.4	128.1	△ 802,218	95.6
17,167,806	64.7	119.5	△ 412,601	97.6
1,242,122	4.7	8.6	△ 389,617	68.6
203,715	0.8	1.4	72,449	135.6
203,318	0.8	1.4	△ 121,582	40.2
0	0.0	0.0	136,353	皆増
397	0.0	0.0	57,678	14,628.5
7,927,520	29.9	55.2	△ 7,927,520	皆減
7,927,520	29.9	55.2	△ 7,927,520	皆減
26,541,163	100.0	184.7	△ 8,657,289	67.4
△ 6,992,176	—	—	△ 5,354,672	176.6
9,371,653	—	—	△ 8,715,246	7.0
2,379,477	—	—	△ 14,069,918	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和元年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	646,990,540	74.3
(1) スポーツ・レクリエーション施設	646,965,320	74.3
土 地	28,456,502	3.3
建 物	84,853,633	9.7
構 築 物	515,262,540	59.2
機 械 及 び 装 置	610,629	0.1
備 品	17,782,016	2.0
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	25,220	0.0
長 期 投 資	0	0.0
貸 倒 引 当 金	0	0.0
そ の 他 資 産	25,220	0.0
2 流 動 資 産	223,821,687	25.7
(1) 現 金 及 び 預 金	14,746,851	1.7
(2) 未 収 金	1,074,836	0.1
(3) 雑 流 動 資 産	208,000,000	23.9
資 産 合 計	870,812,227	100.0
3 固 定 負 債	723,609,014	83.1
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	723,130,144	83.0
(2) 引 当 金	478,870	0.1
4 流 動 負 債	29,413,057	3.4
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.1
(2) 引 当 金	29,868	0.0
(3) 未 払 金	18,190,957	2.1
(4) 未 払 費 用	1,224,604	0.1
5 繰 延 収 益	1,284,534	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 720,033	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	11.2
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	11.2
7 剰 余 金	18,570,724	2.1
(1) 資 本 剰 余 金	5,410	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,410	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	18,565,314	2.1
利 益 積 立 金	5,255,755	0.6
借 入 金 償 還 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	2.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,690,441	△ 1.3
(当 年 度 純 利 益)	△ 12,346,848	△ 1.4
(その他未処分利益剰余金変動額)	656,407	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	870,812,227	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 3 0 年 度 末		対 前 年 度 末 比 較	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
651,703,474	74.0	△ 4,712,934	99.3
651,682,334	74.0	△ 4,717,014	99.3
28,456,502	3.2	0	100.0
89,465,549	10.2	△ 4,611,916	94.8
516,492,613	58.6	△ 1,230,073	99.8
682,296	0.1	△ 71,667	89.5
16,585,374	1.9	1,196,642	107.2
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
21,140	0.0	4,080	119.3
2,100,000	0.2	△ 2,100,000	皆減
△ 2,100,000	△ 0.2	2,100,000	—
21,140	0.0	4,080	119.3
229,196,595	26.0	△ 5,374,908	97.7
5,212,313	0.6	9,534,538	282.9
9,984,282	1.1	△ 8,909,446	10.8
214,000,000	24.3	△ 6,000,000	97.2
880,900,069	100.0	△ 10,087,842	98.9
733,592,260	83.3	△ 9,983,246	98.6
733,097,772	83.2	△ 9,967,628	98.6
494,488	0.1	△ 15,618	96.8
17,092,419	1.9	12,320,638	172.1
9,967,628	1.1	0	100.0
27,439	0.0	2,429	108.9
419,261	0.0	17,771,696	4,338.8
6,678,091	0.8	△ 5,453,487	18.3
1,362,920	0.2	△ 78,386	94.2
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 641,647	△ 0.1	△ 78,386	112.2
95,555,421	10.8	2,379,477	102.5
95,555,421	10.8	2,379,477	102.5
33,297,049	3.8	△ 14,726,325	55.8
5,410	0.0	0	100.0
5,410	0.0	0	100.0
33,291,639	3.8	△ 14,726,325	55.8
5,255,755	0.6	0	100.0
656,407	0.1	△ 656,407	皆減
25,000,000	2.8	0	100.0
2,379,477	0.3	△ 14,069,918	—
△ 6,992,176	△ 0.8	△ 5,354,672	176.6
9,371,653	1.1	△ 8,715,246	7.0
880,900,069	100.0	△ 10,087,842	98.9

附 表 3 比較キャッシュ・フロー 計 算 書

区 分	令和元年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 12,346,848	△ 128.7
減価償却費	12,405,872	129.3
固定資産除却損	118,319	1.2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,618	△ 0.2
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,978	0.0
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	451	0.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0.0
長期前受金戻入額	△ 78,386	△ 0.8
受取利息	△ 2,257,442	△ 23.5
支払利息	81,736	0.9
有価証券売却損益（△は益）	△ 143,395	△ 1.5
有形固定資産売却損益（△は益）	136,353	1.4
未収金の増減額（△は増加）	8,909,446	92.9
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	517,711	5.4
その他非資金損益項目	5,410	0.1
小 計	7,335,587	76.5
利息の受取額	2,257,442	23.5
利息の支払額	0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,593,029	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,202,025	102.4
有形固定資産の売却による収入	21,389	△ 0.4
無形固定資産の取得による支出	△ 11,760	0.2
自動車リサイクル預託金の支出	△ 9,490	0.2
有価証券の売却による収入	143,395	△ 2.4
出資金の返還による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,058,491	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金返済による支出	0	0.0
他会計からの資金融通による収入	19,000,000	316.7
他会計への資金融通による支出	△ 13,000,000	△ 216.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,000,000	100.0
資金増加額（又は減少額）	9,534,538	—
資金期首残高	5,212,313	—
資金期末残高	14,746,851	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成 3 0 年 度		対 前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
△ 6,992,176	△ 179.0	△ 5,354,672	176.6
13,139,626	336.3	△ 733,754	94.4
0	0.0	118,319	皆増
△ 35,407	△ 0.9	19,789	44.1
△ 31,489	△ 0.8	33,467	—
△ 5,697	△ 0.1	6,148	—
2,100,000	53.8	△ 2,100,000	皆減
△ 85,154	△ 2.2	6,768	92.1
△ 2,729,747	△ 69.9	472,305	82.7
203,318	5.2	△ 121,582	40.2
△ 2,344,510	△ 60.0	2,201,115	6.1
0	0.0	136,353	皆増
△ 4,581,070	△ 117.3	13,490,516	—
2,742,420	70.2	△ 2,224,709	18.9
0	0.0	5,410	皆増
1,380,114	35.3	5,955,473	531.5
2,729,747	69.9	△ 472,305	82.7
△ 203,318	△ 5.2	203,318	—
3,906,543	100.0	5,686,486	245.6
0	0.0	△ 6,202,025	—
0	0.0	21,389	皆増
0	0.0	△ 11,760	—
0	0.0	△ 9,490	—
2,344,510	77.0	△ 2,201,115	6.1
700,000	23.0	△ 700,000	皆減
3,044,510	100.0	△ 9,103,001	—
△ 9,967,628	100.0	9,967,628	—
8,000,000	△ 80.3	11,000,000	237.5
△ 8,000,000	80.3	△ 5,000,000	162.5
△ 9,967,628	100.0	15,967,628	—
△ 3,016,575	—	12,551,113	—
8,228,888	—	△ 3,016,575	63.3
5,212,313	—	9,534,538	282.9

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.5	14.8	15.3
	負 債 比 率 (%)	639.3	576.5	552.0
	固 定 比 率 (%)	549.3	500.5	486.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	76.9	75.4	75.8
	流 動 比 率 (%)	761.0	1,340.9	1,593.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.00	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.11	0.15
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.00	0.02	0.03
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.41	0.11	0.29
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 575.1	△ 28.1	△ 1.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 473.4	6.5	12.9
	経 常 収 支 比 率 (%)	31.0	105.0	112.6
	営 業 収 支 比 率 (%)	14.8	78.1	98.9
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 83.4	△ 17.6	△ 13.5
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.5	4.2	4.6
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	26,080	143,696	201,279
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	6,123	5,991	9,307

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和元年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 336億1,431万4千円で、前年度に比べ 10億5,369万9千円（3.2％）の増となり、事業費用は 342億6,741万9千円で、前年度に比べ 17億165万円（5.2％）の増となった。その結果、純損失は 6億5,310万6千円となり、当年度末累積欠損金は 67億2,998万円に拡大した。

このうち、医業収益は 293億1,416万3千円で、主として外来収益の増加により、前年度に比べ 11億2,543万円（4.0％）の増となった。

医業費用は 325億1,067万4千円で、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ 15億3,745万9千円（5.0％）の増となった。

（注）文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

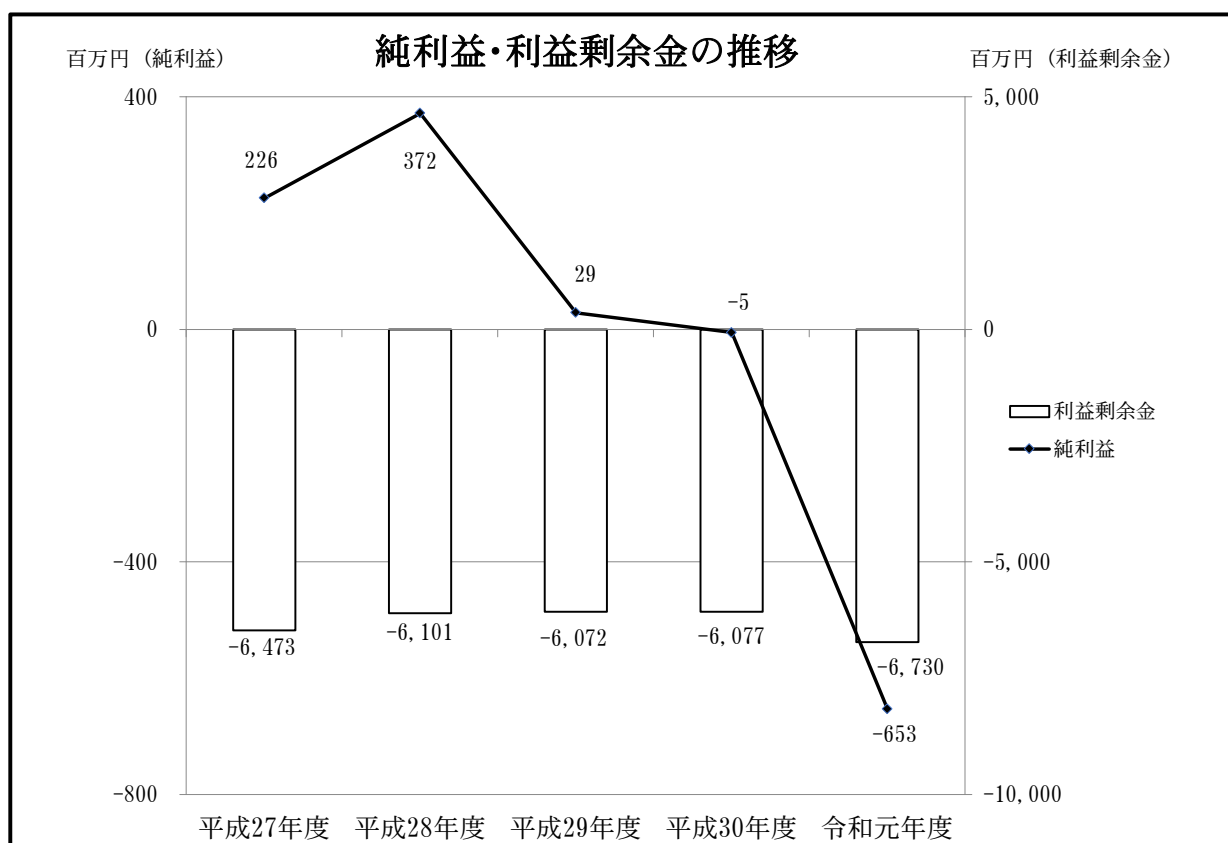
（単位：百万円）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業収益	30,339	30,714	31,684	32,561	33,614
事業費用	30,112	30,343	31,655	32,566	34,267
純利益	226	372	29	△5	△653
利益剰余金	△6,473	△6,101	△6,072	△6,077	△6,730

- ② 各病院別では、宮崎病院が 7億3,937万9千円の純損失を計上し、延岡病院が 2億891万6千円の純利益を計上し、日南病院は 1億2,264万3千円の純損失を計上している。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 30億5,489万6千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 16億3,942万7千円で、合計 46億9,432万3千円となっており、前年度に比べ 6,731万4千円（1.5％）の増となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に比べ低下しており、依然として収支不均衡の状態が続いている。また、健全性についても、同様に前年度に比べ低下しており、改善に向けて更なる努力が必要である。（89、90頁参照）



(3) 審査意見

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降2回にわたり中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んだ結果、平成25年度に黒字に転換し、その後は赤字を計上した年度もあったが、比較的収支の状況は安定していた。

しかしながら、令和元年度決算では、外来及び入院収益は増加したものの、給与費や材料費等の費用が収益の増加を上回り、6億5,310万6千円の損失を計上し、昨年度に引き続き赤字となった。

なお、令和元年度の決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、赤字幅が拡大している。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症指定医療機関として3病院とも患者の治療に懸命に取り組んできている。今後とも、引き続き県民の命を守るため、重要な役割を果たしていくことが望まれる。

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和元年度末の医師数は前年度と比較して8名増の208名となっている。

令和元年度は、宮崎病院において3名、延岡病院においても6名の医師を増員することができたものの、延岡病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも、医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、その確保に向けて、民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、研修医PR動画の制作など、PR活動に力を入れており、引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
医 師 数		194	191	201	200	208
内 訳	宮崎病院	99	101	105	108	111
	延岡病院	56	52	58	55	61
	日南病院	39	38	38	37	36

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も取り入れ、さらに、県内外の新規学卒者を対象としたナースガイダンス・バスツアーや夏休みを利用したインターンシップを実施するなど、看護師の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいる。今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

③ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、外来収益と入院収益の伸びにより医業収益は増加したものの、給与費や材料費等の増加により医業費用全体も増加したため、前年度に比べ0.8ポイント減の90.2%となった。これは、全国の黒字の公立病院（92.9%、平成30年度決算）に比べ依然として低い状況にある。

また、費用では、医業収益は増加したものの、医薬品費の増により材料費が増えたため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ1.0ポイント

増の 30.6%となっている。

平成29年から、外部コンサルタントによるDPC^(注)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の要である医業収入の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

(注) DPC (Diagnosis Procedure Combination)とは平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：％)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(平成30年度) 全 黒 字 病 院
医 業 収 支 比 率	90.3	91.0	90.2	92.9
医業収益対医療 材 料 費 比 率	28.4	29.6	30.6	24.4

(注) 1 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

④ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、在院日数の短縮による機能評価係数の向上や地域医療支援病院^(注)の承認など、収益の確保に努めている。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。県立病院では平成18年に延岡病院が、平成30年に日南病院が承認を受けている。

⑤ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は9,271万6千円で、前年度に比べ197万円(2.1%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 146億8,483万4千円で、前年度に比べ 3億6,802万7千円（2.6％）の増となり、事業費用は 154億2,421万3千円で、前年度に比べ 8億8,294万8千円（6.1％）の増となった。その結果、純損失は 7億3,937万9千円となり、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、前年度に比べ赤字幅は拡大し、5億1,492万1千円の減益となった。

内訳として、医業収益は 129億5,602万1千円と、主として外来収益が増加したことにより、前年度に比べ 3億2,346万4千円（2.6％）の増となった。医業費用は 147億9,869万8千円と、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ 7億9,891万円（5.7％）の増となった。

（審査意見）

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年度に開設した精神医療センターでは、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者への医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

令和元年度は、核医学検査装置や人工心肺装置等の医療機器の更新を行うなど設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

今後、一層経営改善に向け努力するとともに、令和5年度のグランドオープンを予定している新病院については、「県立宮崎病院再整備基本構想」の下、円滑な開院に向けて、引き続き良質な医療を提供し、救急医療施設、基幹災害拠点病院及び感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 122億8,304万9千円で、前年度に比べ 3億2,127万3千円（2.7％）の増となり、事業費用は 120億7,413万3千円で、前年度に比べ 6億203万3千円（5.2％）の増となった。その結果、純利益は 2億891万6千円と前年度に比べ 2億8,076万円の減となったものの、8期連続で黒字となっている。

内訳として、医業収益は 108億9,390万3千円と、主として外来収益が増加したことにより、前年度に比べ 3億8,204万円（3.6％）の増となった。医業費用は 113億2,657万2千円と、主として給与費及び材料費の増加により、前年度に比べ 5億4,319万8千円（5.0％）の増となった。

（審査意見）

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和元年度は、X線血管造影装置の増設や重症患者集中管理システムの更新を行うなど設備の整備を図るとともに、心臓脳血管センターが稼働するなど診療機能の充実に努めている。

経営状況を見ると、県内ではいち早くD P C対象病院になるなど経営改善に積極的に取り組み、黒字を継続し安定的な経営を維持している。

しかしながら、依然として心療内科、精神科、神経内科及び眼科が休診しており、診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

③ 日南病院

事業収益は 66億4,643万1千円で、前年度に比べ 3億6,439万9千円（5.8％）の増となり、事業費用は 67億6,907万3千円で、前年度に比べ 2億1,666万9千円（3.3％）の増となった。その結果、純損失は 1億2,264万3千円となり、前年度に比べ 1億4,773万1千円の増益となった。

内訳として、医業収益は 54億6,423万9千円と、入院収益及び外来収益が増加したことにより、前年度に比べ 4億1,992万6千円（8.3％）の増となった。医業費用は 63億8,540万4千円と、主として給与費及び経費の増加により、前年度に比べ 1億9,535万1千円（3.2％）の増となった。

（審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

令和元年度は、血管造影X線診断装置や全身麻酔器システム等の医療機器の更新を行うなど、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

また、前年度に引き続き空調用自動制御設備改修工事を行うなど、施設整備に努めている。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として宮崎大学等との連携による地域総合サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修医（専攻医）研修の充実に取り組むとともに、一層の経営改善に努め、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、令和元年度末日現在の許可病床数は1,226床（稼働病床数1,204床）となっている。

令和元年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数339,110人、延べ外来患者数358,720人の合計697,830人で、前年度に比べ、418人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院927人、外来1,495人の合計2,422人で、前年度に比べ、14人の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院61,200円、外来21,095円で、前年度に比べ、入院311円（0.5％）の増、外来2,292円（12.2％）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床 人 ％）

区 分		令和元年度				平成30年度				対前年度比較			
		許 可	延 べ	1 日	病 床	許 可	延 べ	1 日	病 床	許 可	延 べ	1 日	比 率
		病床数	患者数	平 均	利用率	病床数	患者数	平 均	利用率	病床数	患者数	平 均	
			(A)	患者数			(B)	患者数			(A)-(B)	患者数	(A)/(B)
入 院	宮崎病院	535 (535)	144,958	396	74.0 (74.0)	535 (535)	147,174	403	64.1 (75.4)	0 (0)	△ 2,216	△ 7	98.5
	延岡病院	410 (388)	111,691	305	74.4 (78.7)	410 (388)	113,872	312	68.5 (80.4)	0 (0)	△ 2,181	△ 7	98.1
	日南病院	281 (281)	82,461	225	80.2 (80.2)	281 (281)	73,254	201	60.6 (71.4)	0 (0)	9,207	24	112.6
	計	1,226 (1,204)	339,110	927	75.6 (77.0)	1,226 (1,204)	334,300	916	64.7 (76.1)	0 (0)	4,810	11	101.4
	宮崎病院		169,131	705			170,509	699			△ 1,378	6	99.2
外 来	延岡病院		101,233	422			103,436	424			△ 2,203	△ 2	97.9
	日南病院		88,356	368			90,003	369			△ 1,647	△ 1	98.2
	計		358,720	1,495			363,948	1,492			△ 5,228	3	98.6
	合 計		697,830	2,422			698,248	2,408			△ 418	14	99.9

（注）1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。

2 平成30年度の許可病床数は年度途中で変更されており、病床利用率は加重平均である。

3 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

4 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。

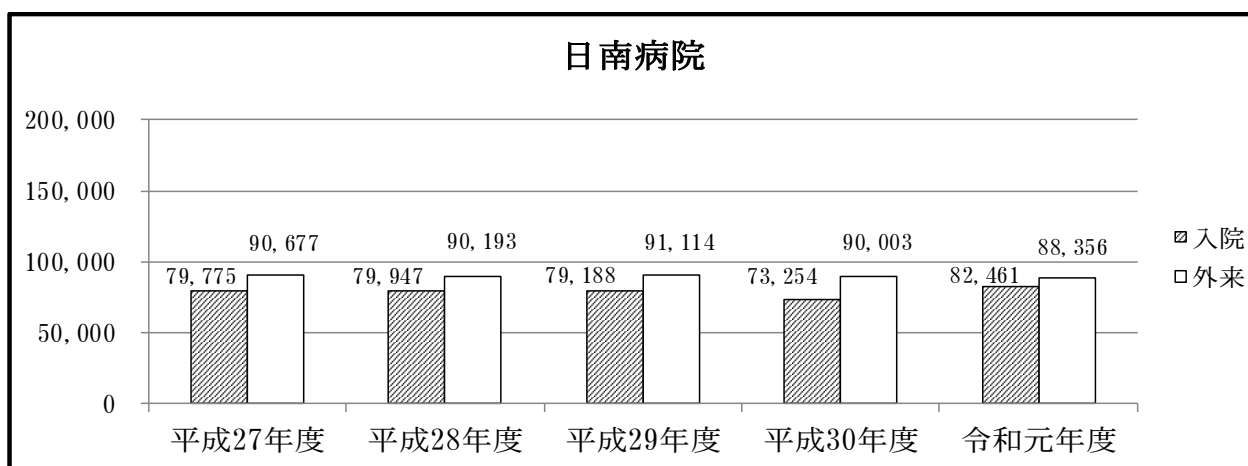
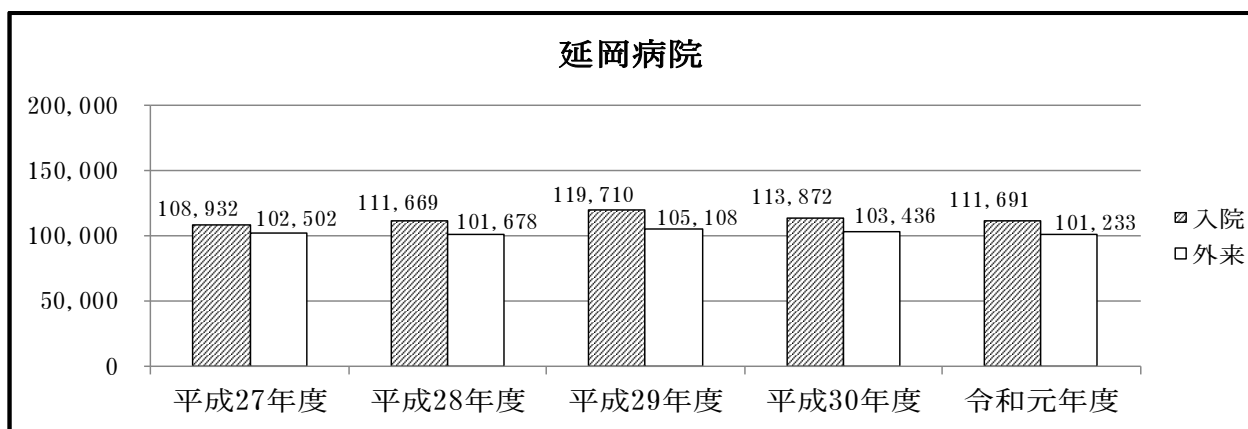
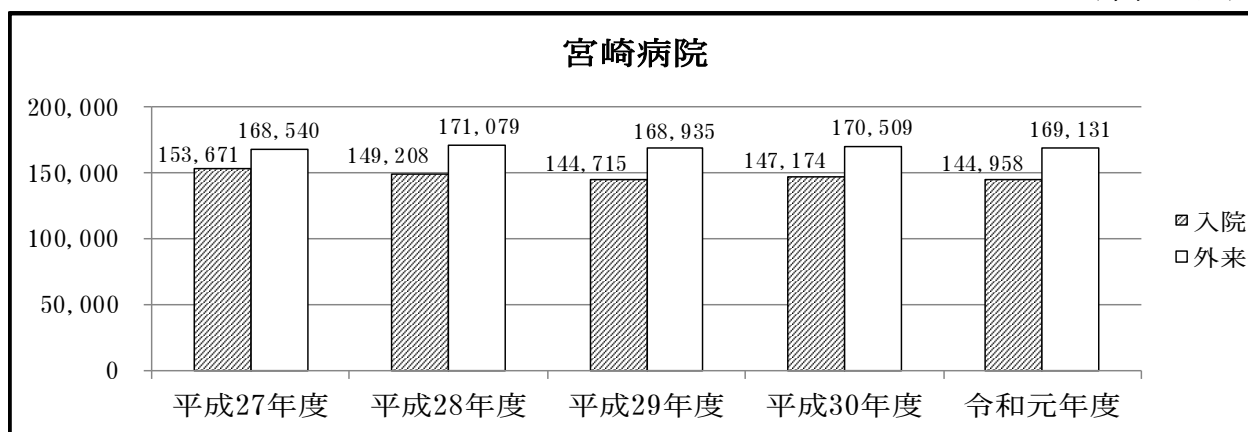
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，％)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
入 院	61,200	60,889	311	100.5
外 来	21,095	18,803	2,292	112.2

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	35,637,200,000	33,648,024,931	△ 1,989,175,069
医 業 収 益	31,331,994,000	29,341,466,455	△ 1,990,527,545
医 業 外 収 益	4,093,661,000	4,075,755,227	△ 17,905,773
特 別 利 益	211,545,000	230,803,249	19,258,249

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 33,711,380円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 27,303,807円、医業外収益に係るもの 6,407,573円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	35,157,145,000	34,724,918,977	432,226,023
医 業 費 用	34,094,297,000	33,705,243,221	389,053,779
医 業 外 費 用	1,059,848,000	1,019,675,756	40,172,244
特 別 損 失	0	0	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,196,217,953円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,195,362,898円、医業外費用にかかるもの 855,055円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	35,637,200,000	33,648,024,931
病院事業費用	35,157,145,000	34,724,918,977
差 引	480,055,000	△ 1,076,894,046

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,989,175,069円の減となっている。
これは、主として医業収益において入院収益が 2,033,787,727円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 432,226,023円の不用額を生じている。
これは、主として医業費用において給与費が 182,753,761円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	対予算額増減
資本的収入	7,245,225,000	4,271,526,800	1,824,500,000	△1,149,198,200
企業債	5,590,800,000	2,630,300,000	1,824,500,000	△1,136,000,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	1,654,425,000	1,639,426,800	0	△ 14,998,200
一般会計借入金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	1,800,000	0	1,800,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	8,686,119,000	5,732,657,124	1,824,580,800	1,128,881,076
建設改良費	5,938,597,000	3,018,536,410	1,824,580,800	1,095,479,790
企業債償還金	2,710,522,000	2,710,520,714	0	1,286
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	3,600,000	0	32,400,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 240,030,648円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	7,245,225,000	4,271,526,800
資本的支出	8,686,119,000	5,732,657,124
資本的収支差引	△ 1,440,894,000	△1,461,130,324

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,149,198,200円の減となっている。
これは、主として企業債が 1,136,000,000円の減となったことによるものである。
また、企業債の翌年度繰越額 1,824,500,000円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,128,881,076円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 1,095,479,790円不用となったことによるものである。
また、建設改良費の翌年度繰越額 1,824,580,800円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。

ウ 資本的収支においては、1,461,130,324円の不足額を生じている。
これについては、損益勘定留保資金 1,458,260,166円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,870,158円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
医 業 収 益	29,314,162,648	28,188,732,897	1,125,429,751	104.0
医 業 費 用	32,510,673,943	30,973,215,296	1,537,458,647	105.0
医 業 利 益	△ 3,196,511,295	△ 2,784,482,399	△ 412,028,896	114.8
医 業 外 収 益	4,069,347,654	3,927,568,364	141,779,290	103.6
医 業 外 費 用	1,756,745,155	1,592,553,838	164,191,317	110.3
医 業 外 利 益	2,312,602,499	2,335,014,526	△ 22,412,027	99.0
経 常 利 益	△ 883,908,796	△ 449,467,873	△ 434,440,923	196.7
特 別 利 益	230,803,249	444,313,246	△ 213,509,997	51.9
特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 収 益	33,614,313,551	32,560,614,507	1,053,699,044	103.2
事 業 費 用	34,267,419,098	32,565,769,134	1,701,649,964	105.2
当 年 度 純 利 益	△ 653,105,547	△ 5,154,627	△ 647,950,920	12,670.3

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として外来収益が 723,685,005円、入院収益が 398,565,138円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として給与費が 651,451,773円、材料費が 527,956,849円の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、主として一般会計負担金が 102,645,240円、長期前受金戻入が 58,459,221円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、主として雑損失が201,334,684円の増となったことによるものである。

(ロ) 特別利益・特別損失

特別利益が減少しているのは、一般会計負担金（企業債償還元金繰入分）の収益化の減少によるものである。

特別損失は、当年度は発生していない。

(エ) 損 益

当年度は、前年度に比べ 647,950,920円の減となり、653,105,547円の純損失を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	6,076,874,368
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	6,076,874,368
当年度純損失(C)	653,105,547
当年度未処理欠損金(A-B+C)	6,729,979,915

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	6,729,979,915
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 6,729,979,915

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	30,952,829,049	30,713,073,776	239,755,273	100.8
有形固定資産	28,837,930,117	28,638,388,893	199,541,224	100.7
無形固定資産	699,024,409	800,114,675	△101,090,266	87.4
投資その他の資産	1,415,874,523	1,274,570,208	141,304,315	111.1
流 動 資 産	18,264,496,108	18,200,410,551	64,085,557	100.4
現金預金	3,778,808,759	5,239,917,754	△1,461,108,995	72.1
未収金	4,857,787,902	4,843,985,417	13,802,485	100.3
貸倒引当金	△60,959,000	△57,113,000	△3,846,000	106.7
貯蔵品	209,782,872	244,694,943	△34,912,071	85.7
前払金	1,172,004,000	319,009,000	852,995,000	367.4
その他流動資産	8,307,071,575	7,609,916,437	697,155,138	109.2
繰延勘定	0	0	0	—
開発費	0	0	0	—
資 産 合 計	49,217,325,157	48,913,484,327	303,840,830	100.6
固 定 負 債	23,571,468,686	24,043,941,858	△472,473,172	98.0
企業債	20,180,922,967	20,892,923,039	△712,000,072	96.6
リース債務	320,271,500	410,744,600	△90,473,100	78.0
引当金	3,070,274,219	2,740,274,219	330,000,000	112.0
流 動 負 債	17,087,094,016	15,559,966,534	1,527,127,482	109.8
一時借入金	1,251,700,000	0	1,251,700,000	皆増
企業債	3,342,300,072	2,710,520,714	631,779,358	123.3
リース債務	120,720,000	113,135,500	7,584,500	106.7
未払金	2,965,887,693	4,112,919,978	△1,147,032,285	72.1
引当金	951,622,000	873,310,000	78,312,000	109.0
その他流動負債	8,454,864,251	7,750,080,342	704,783,909	109.1
繰延収益	2,434,870,610	2,532,578,543	△97,707,933	96.1
負 債 合 計	43,093,433,312	42,136,486,935	956,946,377	102.3
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰余金	△6,619,503,915	△5,966,398,368	△653,105,547	110.9
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△6,729,979,915	△6,076,874,368	△653,105,547	110.7
資 本 合 計	6,123,891,845	6,776,997,392	△653,105,547	90.4
負債・資本合計	49,217,325,157	48,913,484,327	303,840,830	100.6

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として建物の増によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の増によるものである。
- d 前払金が増加しているのは、宮崎病院の再整備に係る工事費の一部を前払したことによるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として退職給付引当金の増によるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、主として財政融資資金を借入れたことによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として現年度その他未払金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、長期前受金の収益化によるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,348,829	1,808,515,862	△ 3,064,864,691	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,239,452	△ 2,161,885,394	785,645,942	63.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,479,286	683,690,816	487,788,470	171.3
資金増加額(又は減少額)	△ 1,461,108,995	330,321,284	△ 1,791,430,279	－
資金期首残高	5,239,917,754	4,909,596,470	330,321,284	106.7
資金期末残高	3,778,808,759	5,239,917,754	△ 1,461,108,995	72.1

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1,256,348,829円で、前年度と比べ 3,064,864,691円の減となった。これは、主として未払金の増減額が減少したことによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1,376,239,452円で、前年度と比べ 785,645,942円の増となった。これは、主として無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,171,479,286円で、前年度と比べ 487,788,470円の増となった。これは、主として一時借入れによる収入が増加したことによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和元年度の資金期末残高は、資金期首残高より 1,461,108,995円減少し、3,778,808,759円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 元年度	平成 30年度	対前年度 比 較	全国(平成30年度)	
					総 計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△ 1.80	△ 0.95	△ 0.85	△ 1.17	1.71
	総資本回転率 (回)	0.60	0.60	0	0.54	0.67
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 10.9	△ 9.9	△ 1.0	△ 13.2	△ 7.6
	医業収益経常利益率 (%)	△ 3.0	△ 1.6	△ 1.4	△ 2.2	2.5
	医業収支比率 (%)	90.2	91.0	△ 0.8	88.3	92.9
性	自己資本構成比率 (%)	17.4	19.0	△ 1.6	28.1	33.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.3	92.1	4.2	89.6	84.7
	流動比率 (%)	106.9	117.0	△ 10.1	161.7	198.9

(注) 1 各指標の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.85ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として医業費用が増加したことにより、経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じで、総資本の運用効率に変化はない。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を 1.0ポイント、医業収益経常利益率は 1.4ポイント、医業収支比率は 0.8ポイント下回っている。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べ低下しており、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.6ポイント下回っている。
これは、主として当年度純損失を計上したことにより自己資本が減少したことによるものである。
- b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 4.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は低下している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 流動比率は、前年度を 10.1ポイント下回っている。
これは、主として一時借入金の増加に伴い流動負債が増加したことによるものである。

(4) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和元年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病 院 事 業 収 益	円 33,614,313,551	% 100.0	% 114.7
医 業 収 益	29,314,162,648	87.2	100.0
入 院 収 益	20,753,631,246	61.7	70.8
外 来 収 益	7,567,164,966	22.5	25.8
一 般 会 計 負 担 金	645,812,200	1.9	2.2
そ の 他 医 業 収 益	347,554,236	1.0	1.2
医 業 外 収 益	4,069,347,654	12.1	13.9
受 取 利 息 配 当 金	428,052	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	2,178,594,100	6.5	7.4
一 般 会 計 補 助 金	230,490,000	0.7	0.8
補 助 金	51,952,984	0.2	0.2
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	0.0
受 託 事 業 収 益	957,779	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,506,331,484	4.5	5.1
そ の 他 医 業 外 収 益	100,593,255	0.3	0.3
特 別 利 益	230,803,249	0.7	0.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	230,803,249	0.7	0.8
病 院 事 業 費 用	34,267,419,098	100.0	116.9
医 業 費 用	32,510,673,943	94.9	110.9
給 与 費	16,049,384,562	46.8	54.7
材 料 費	8,972,057,164	26.2	30.6
経 費	4,750,297,469	13.9	16.2
減 価 償 却 費	2,543,745,876	7.4	8.7
資 産 減 耗 費	66,630,361	0.2	0.2
研 究 研 修 費	128,558,511	0.4	0.4
医 業 外 費 用	1,756,745,155	5.1	6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	409,910,645	1.2	1.4
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	0.0
受 託 事 業 費	0	0.0	0.0
雑 損 失	1,250,978,335	3.7	4.3
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0.0
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	95,856,175	0.3	0.3
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 653,105,547	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,076,874,368	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,729,979,915	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度			対前年度比較	
金 額	構成比	対医業 収益比率	増 減 額	比 率
円	%	%	円	%
32,560,614,507	100.0	115.5	1,053,699,044	103.2
28,188,732,897	86.6	100.0	1,125,429,751	104.0
20,355,066,108	62.5	72.2	398,565,138	102.0
6,843,479,961	21.0	24.3	723,685,005	110.6
646,714,200	2.0	2.3	△ 902,000	99.9
343,472,628	1.1	1.2	4,081,608	101.2
3,927,568,364	12.1	13.9	141,779,290	103.6
1,507,190	0.0	0.0	△ 1,079,138	28.4
2,075,948,860	6.4	7.4	102,645,240	104.9
214,407,000	0.7	0.8	16,083,000	107.5
45,095,695	0.1	0.2	6,857,289	115.2
0	0.0	0.0	0	—
898,705	0.0	0.0	59,074	106.6
1,447,872,263	4.4	5.1	58,459,221	104.0
141,838,651	0.4	0.5	△ 41,245,396	70.9
444,313,246	1.4	1.6	△ 213,509,997	51.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
444,313,246	1.4	1.6	△ 213,509,997	51.9
32,565,769,134	100.0	115.5	1,701,649,964	105.2
30,973,215,296	95.1	109.9	1,537,458,647	105.0
15,397,932,789	47.3	54.6	651,451,773	104.2
8,444,100,315	25.9	30.0	527,956,849	106.3
4,521,978,459	13.9	16.0	228,319,010	105.0
2,421,611,164	7.4	8.6	122,134,712	105.0
56,253,914	0.2	0.2	10,376,447	118.4
131,338,655	0.4	0.5	△ 2,780,144	97.9
1,592,553,838	4.9	5.6	164,191,317	110.3
455,050,420	1.4	1.6	△ 45,139,775	90.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,049,643,651	3.2	3.7	201,334,684	119.2
1,362,000	0.0	0.0	△ 1,362,000	皆減
86,497,767	0.3	0.3	9,358,408	110.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 5,154,627	—	—	△ 647,950,920	12,670.3
△ 6,071,719,741	—	—	△ 5,154,627	100.1
0	—	—	0	—
△ 6,076,874,368	—	—	△ 653,105,547	110.7

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
病院事業収益	千円 14,684,834	千円 14,316,808	千円 368,026	% 102.6
医療収益	12,956,021	12,632,557	323,464	102.6
入院収益	8,879,032	8,863,194	15,838	100.2
外来収益	3,644,091	3,323,691	320,400	109.6
一般会計負担金	299,145	299,645	△ 500	99.8
その他の医療収益	133,753	146,027	△ 12,274	91.6
医療外収益	1,728,813	1,684,250	44,563	102.6
受取利息配当金	223	786	△ 563	28.4
一般会計負担金	1,051,990	979,349	72,641	107.4
一般会計補助金	102,868	95,968	6,900	107.2
補助金	33,343	24,634	8,709	135.4
患者外給食収益	0	0	0	—
受託事業収益	958	899	59	106.6
長期前受金戻入	485,079	529,310	△ 44,231	91.6
その他の医療外収益	54,352	53,305	1,047	102.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他の特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	15,424,213	14,541,265	882,948	106.1
医療費用	14,798,698	13,999,788	798,910	105.7
給与料	7,529,419	7,199,071	330,348	104.6
材料費	4,199,489	3,874,672	324,817	108.4
経費	1,990,996	1,838,466	152,530	108.3
減価償却費	994,042	994,595	△ 553	99.9
資産減耗費	26,145	31,732	△ 5,587	82.4
研究修費	58,607	61,252	△ 2,645	95.7
医療外費用	625,515	541,477	84,038	115.5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,749	35,143	△ 1,394	96.0
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	547,522	465,866	81,656	117.5
繰延勘定償却	0	681	△ 681	皆減
長期前払消費税勘定償却	44,244	39,787	4,457	111.2
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他の特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 739,379	△ 224,457	△ 514,922	329.4
前年度繰越利益剰余金	204,204	428,661	△ 224,457	47.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和元年度	平成30年度	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,283,049	11,961,776	321,273	102.7	6,646,431	6,282,031	364,400	105.8
10,893,903	10,511,863	382,040	103.6	5,464,239	5,044,313	419,926	108.3
7,844,344	7,757,051	87,293	101.1	4,030,255	3,734,821	295,434	107.9
2,640,536	2,355,142	285,394	112.1	1,282,538	1,164,647	117,891	110.1
291,802	291,928	△ 126	100.0	54,865	55,142	△ 277	99.5
117,221	107,742	9,479	108.8	96,580	89,703	6,877	107.7
1,389,146	1,285,536	103,610	108.1	951,389	957,782	△ 6,393	99.3
205	721	△ 516	28.4	0	0	0	—
653,065	628,131	24,934	104.0	473,539	468,469	5,070	101.1
76,282	70,583	5,699	108.1	51,340	47,856	3,484	107.3
10,678	11,423	△ 745	93.5	7,933	9,039	△ 1,106	87.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
628,879	522,892	105,987	120.3	392,373	395,670	△ 3,297	99.2
20,037	51,786	△ 31,749	38.7	26,204	36,748	△ 10,544	71.3
0	164,377	△ 164,377	皆減	230,803	279,937	△ 49,134	82.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	164,377	△ 164,377	皆減	230,803	279,937	△ 49,134	82.4
12,074,133	11,472,100	602,033	105.2	6,769,073	6,552,405	216,668	103.3
11,326,572	10,783,375	543,197	105.0	6,385,404	6,190,053	195,351	103.2
5,216,872	4,971,754	245,118	104.9	3,303,094	3,227,107	75,987	102.4
3,495,677	3,339,958	155,719	104.7	1,276,891	1,229,471	47,420	103.9
1,619,875	1,611,505	8,370	100.5	1,139,426	1,072,008	67,418	106.3
922,142	797,481	124,661	115.6	627,562	629,536	△ 1,974	99.7
24,962	16,679	8,283	149.7	15,523	7,843	7,680	197.9
47,045	45,998	1,047	102.3	22,907	24,089	△ 1,182	95.1
747,561	688,725	58,836	108.5	383,670	362,352	21,318	105.9
227,223	255,002	△ 27,779	89.1	148,938	164,905	△ 15,967	90.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
488,571	405,500	83,071	120.5	214,886	178,277	36,609	120.5
0	409	△ 409	皆減	0	272	△ 272	皆減
31,767	27,814	3,953	114.2	19,846	18,897	949	105.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
208,916	489,676	△ 280,760	42.7	△ 122,643	△ 270,373	147,730	45.4
2,723,398	2,233,722	489,676	121.9	△ 9,004,476	△ 8,734,103	△ 270,373	103.1
0	0	0	—	0	0	0	—
2,932,314	2,723,398	208,916	107.7	△ 9,127,119	△ 9,004,476	△ 122,643	101.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和元年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	30,952,829,049	62.9
(1)有形固定資産	28,837,930,117	58.6
ア土地建物	4,001,896,323	8.1
イ構築物	17,727,870,591	36.0
ウ構築物	384,159,047	0.8
エ機械	5,507,456,756	11.2
オ車両	3,206,377	0.0
カリース資産	440,991,500	0.9
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	772,349,523	1.6
(2)無形固定資産	699,024,409	1.4
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	697,344,759	1.4
(3)投資その他の資産	1,415,874,523	2.9
ア長期貸付金	37,950,000	0.1
イ長期前払消費税	1,377,424,523	2.8
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	18,264,496,108	37.1
(1)現金預金	3,778,808,759	7.7
(2)未収金	4,857,787,902	9.9
(3)貸倒引当金	△ 60,959,000	△ 0.1
(4)貯蔵品	209,782,872	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	1,172,004,000	2.4
(7)その他流動資産	8,307,071,575	16.9
3 繰延勘定	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資 産 合 計	49,217,325,157	100.0
4 固定負債	23,571,468,686	47.9
(1)企業債	20,180,922,967	41.0
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	320,271,500	0.7
(4)引当金	3,070,274,219	6.2
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	17,087,094,016	34.7
(1)一時借入金	1,251,700,000	2.5
(2)企業債	3,342,300,072	6.8
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	120,720,000	0.2
(5)未払金	2,965,887,693	6.0
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	951,622,000	1.9
(9)その他流動負債	8,454,864,251	17.2
6 繰延収益	2,434,870,610	4.9
(1)長期前受金	39,771,537,318	80.8
(2)長期前受金収益化累計額	△ 37,336,666,708	△ 75.9
7 資本金	12,743,395,760	25.9
(1)自己資本金	12,743,395,760	25.9
8 剰余金	△ 6,619,503,915	△ 13.4
(1)資本剰余金	110,476,000	0.2
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.2
(2)利益剰余金	△ 6,729,979,915	△ 13.7
ア当年度未処分利益剰余金	△ 6,729,979,915	△ 13.7
負 債 ・ 資 本 合 計	49,217,325,157	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
30,713,073,776	62.8	239,755,273	100.8
28,638,388,893	58.5	199,541,224	100.7
4,001,896,323	8.2	0	100.0
17,547,566,105	35.9	180,304,486	101.0
405,984,634	0.8	△ 21,825,587	94.6
5,557,487,031	11.4	△ 50,030,275	99.1
5,152,093	0.0	△ 1,945,716	62.2
523,880,100	1.1	△ 82,888,600	84.2
0	0.0	0	—
596,422,607	1.2	175,926,916	129.5
800,114,675	1.6	△ 101,090,266	87.4
1,679,650	0.0	0	100.0
798,435,025	1.6	△ 101,090,266	87.3
1,274,570,208	2.6	141,304,315	111.1
37,950,000	0.1	0	100.0
1,236,120,208	2.5	141,304,315	111.4
500,000	0.0	0	100.0
18,200,410,551	37.2	64,085,557	100.4
5,239,917,754	10.7	△ 1,461,108,995	72.1
4,843,985,417	9.9	13,802,485	100.3
△ 57,113,000	△ 0.1	△ 3,846,000	106.7
244,694,943	0.5	△ 34,912,071	85.7
0	0.0	0	—
319,009,000	0.7	852,995,000	367.4
7,609,916,437	15.6	697,155,138	109.2
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
48,913,484,327	100.0	303,840,830	100.6
24,043,941,858	49.2	△ 472,473,172	98.0
20,892,923,039	42.7	△ 712,000,072	96.6
0	0.0	0	—
410,744,600	0.8	△ 90,473,100	78.0
2,740,274,219	5.6	330,000,000	112.0
0	0.0	0	—
15,559,966,534	31.8	1,527,127,482	109.8
0	0.0	1,251,700,000	皆増
2,710,520,714	5.5	631,779,358	123.3
0	0.0	0	—
113,135,500	0.2	7,584,500	106.7
4,112,919,978	8.4	△ 1,147,032,285	72.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
873,310,000	1.8	78,312,000	109.0
7,750,080,342	15.8	704,783,909	109.1
2,532,578,543	5.2	△ 97,707,933	96.1
38,411,004,830	78.5	1,360,532,488	103.5
△ 35,878,426,287	△ 73.4	△ 1,458,240,421	104.1
12,743,395,760	26.1	0	100.0
12,743,395,760	26.1	0	100.0
△ 5,966,398,368	△ 12.2	△ 653,105,547	110.9
110,476,000	0.2	0	100.0
110,476,000	0.2	0	100.0
△ 6,076,874,368	△ 12.4	△ 653,105,547	110.7
△ 6,076,874,368	△ 12.4	△ 653,105,547	110.7
48,913,484,327	100.0	303,840,830	100.6

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	10,265,619	9,518,874	746,745	107.8
(1) 有 形 固 定 資 産	9,346,513	8,649,398	697,115	108.1
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	5,010,280	4,573,128	437,152	109.6
ウ 構 築 物	138,878	146,462	△ 7,584	94.8
エ 器 械 備 品	2,502,280	2,374,972	127,308	105.4
オ 車 輦	711	906	△ 195	78.5
カ リース資産	184,892	217,538	△ 32,646	85.0
キ その他有形固定資産	0	0	0	—
ク 建設仮勘定	757,723	584,643	173,080	129.6
(2) 無 形 固 定 資 産	313,914	337,352	△ 23,438	93.1
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ その他無形固定資産	313,462	336,899	△ 23,437	93.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	605,192	532,124	73,068	113.7
ア 長 期 貸 付 金	0	0	0	—
イ 長 期 前 払 消 費 税 資	604,692	531,624	73,068	113.7
ウ そ の 他 投 資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	9,267,817	8,575,255	692,562	108.1
(1) 現 金 預 金	3,222,555	4,463,233	△ 1,240,678	72.2
(2) 未 収 金	2,030,599	2,275,742	△ 245,143	89.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 34,747	△ 33,893	△ 854	102.5
(4) 貯 蔵 品	118,046	150,905	△ 32,859	78.2
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	1,172,004	319,009	852,995	367.4
(7) そ の 他 流 動 資 産	2,759,360	1,400,259	1,359,101	197.1
3 繰 延 勘 定	0	0	0	—
(1) 開 発 費	0	0	0	—
資 産 合 計	19,533,436	18,094,129	1,439,307	108.0
4 固 定 負 債	7,016,353	6,101,380	914,973	115.0
(1) 企 業 債	5,261,715	4,457,665	804,050	118.0
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3) リース債務	134,149	170,406	△ 36,257	78.7
(4) 引 当 金	1,620,488	1,473,308	147,180	110.0
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	4,042,956	2,573,234	1,469,722	157.1
(1) 一 時 借 入 金	1,251,700	0	1,251,700	皆増
(2) 企 業 債	852,850	595,768	257,082	143.2
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4) リース債務	50,743	47,132	3,611	107.7
(5) 未 払 金	1,372,021	1,456,938	△ 84,917	94.2
(6) 未 払 費 用	0	0	0	—
(7) 前 受 金	0	0	0	—
(8) 引 当 金	437,200	398,060	39,140	109.8
(9) そ の 他 流 動 負 債	78,441	75,335	3,106	104.1
6 繰 延 収 益	710,332	916,342	△ 206,010	77.5
(1) 長 期 前 受 金	12,643,706	12,382,599	261,107	102.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,933,373	△ 11,466,258	△ 467,115	104.1
7 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—
負 債 ・ 資 本 合 計	19,533,436	18,094,129	1,439,307	108.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較		令和元年度末	平成30年度末	対前年度末比較	
金 額	金 額	増 減 額	比率	金 額	金 額	増 減 額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,069,939	12,371,014	△ 301,075	97.6	8,617,271	8,823,186	△ 205,915	97.7
11,360,091	11,664,214	△ 304,123	97.4	8,131,326	8,324,777	△ 193,451	97.7
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,934,718	8,113,474	△ 178,756	97.8	4,782,873	4,860,964	△ 78,091	98.4
148,433	155,542	△ 7,109	95.4	96,848	103,981	△ 7,133	93.1
1,773,378	1,863,676	△ 90,298	95.2	1,231,800	1,318,840	△ 87,040	93.4
2,108	3,858	△ 1,750	54.6	387	387	0	100.0
149,973	177,931	△ 27,958	84.3	106,126	128,411	△ 22,285	82.6
0	0	0	—	0	0	0	—
11,642	9,892	1,750	117.7	2,985	1,888	1,097	158.1
207,139	248,881	△ 41,742	83.2	177,971	213,882	△ 35,911	83.2
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
206,303	248,045	△ 41,742	83.2	177,580	213,491	△ 35,911	83.2
502,709	457,919	44,790	109.8	307,973	284,528	23,445	108.2
22,547	21,415	1,132	105.3	15,403	16,535	△ 1,132	93.2
480,162	436,504	43,658	110.0	292,570	267,992	24,578	109.2
0	0	0	—	0	0	0	—
7,752,187	8,431,237	△ 679,050	91.9	1,244,492	1,193,918	50,574	104.2
231,708	445,424	△ 213,716	52.0	324,546	331,260	△ 6,714	98.0
1,924,237	1,724,522	199,715	111.6	902,952	843,721	59,231	107.0
△ 10,671	△ 10,308	△ 363	103.5	△ 15,541	△ 12,912	△ 2,629	120.4
59,701	62,595	△ 2,894	95.4	32,036	31,195	841	102.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,547,212	6,209,004	△ 661,792	89.3	499	654	△ 155	76.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
19,822,126	20,802,251	△ 980,125	95.3	9,861,763	10,017,104	△ 155,341	98.4
9,399,481	10,188,253	△ 788,772	92.3	7,155,635	7,754,309	△ 598,674	92.3
8,412,180	9,279,571	△ 867,391	90.7	6,507,028	7,155,686	△ 648,658	90.9
0	0	0	—	0	0	0	—
109,049	139,659	△ 30,610	78.1	77,074	100,680	△ 23,606	76.6
878,253	769,023	109,230	114.2	571,533	497,943	73,590	114.8
0	0	0	—	0	0	0	—
2,881,250	3,427,077	△ 545,827	84.1	10,162,888	9,559,656	603,232	106.3
0	0	0	—	0	0	0	—
1,444,961	1,193,876	251,085	121.0	1,044,489	920,877	123,612	113.4
0	0	0	—	0	0	0	—
40,924	38,272	2,652	106.9	29,052	27,731	1,321	104.8
1,042,190	1,870,288	△ 828,098	55.7	551,676	785,694	△ 234,018	70.2
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
306,530	282,276	24,254	108.6	207,892	192,974	14,918	107.7
46,645	42,365	4,280	110.1	8,329,779	7,632,380	697,399	109.1
1,466,555	1,320,997	145,558	111.0	257,983	295,240	△ 37,257	87.4
16,286,272	15,636,965	649,307	104.2	10,841,560	10,391,441	450,119	104.3
△ 14,819,717	△ 14,315,967	△ 503,750	103.5	△ 10,583,577	△ 10,096,201	△ 487,376	104.8
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,038,800	2,829,884	208,916	107.4	△ 9,123,129	△ 9,000,487	△ 122,642	101.4
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
2,932,314	2,723,398	208,916	107.7	△ 9,127,119	△ 9,004,477	△ 122,642	101.4
2,932,314	2,723,398	208,916	107.7	△ 9,127,119	△ 9,004,477	△ 122,642	101.4
19,822,126	20,802,251	△ 980,125	95.3	9,861,763	10,017,104	△ 155,341	98.4

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 653,105,547	52.0
減価償却費	2,543,745,876	△ 202.5
減耗損失	53,420,328	△ 4.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	△ 26.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,921,000	△ 5.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,391,000	△ 1.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,846,000	△ 0.3
長期前受金戻入額	△ 1,506,331,484	119.9
利息及び配当金の受領額	△ 428,052	0.0
利息の支払額	409,910,645	△ 32.6
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,802,485	1.1
前払金の増減額 (△は増加)	△ 852,995,000	67.9
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 697,155,138	55.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,147,032,285	91.3
その他流動負債の増減額 (△は減少)	704,783,909	△ 56.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,912,071	△ 2.8
長期前払消費税勘定償却額	95,856,175	△ 7.6
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	△ 230,803,249	18.4
小 計	△ 846,866,236	67.4
利息及び配当金の受領額	428,052	△ 0.0
利息の支払額	△ 409,910,645	32.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,348,829	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,715,975,762	197.3
無形固定資産の取得による支出	△ 62,530,000	4.5
一般会計からの繰入金による収入	1,639,426,800	△ 119.1
投資その他の資産の取得による支出	△ 237,160,490	17.2
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,239,452	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	1,251,700,000	106.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,630,300,000	224.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,710,520,714	△ 231.4
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,479,286	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,461,108,995	—
資金期首残高	5,239,917,754	—
資金期末残高	3,778,808,759	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成30年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
△ 5,154,627	△ 0.3	△ 647,950,920	12,670.3
2,421,611,164	133.9	122,134,712	105.0
46,030,359	2.5	7,389,969	116.1
330,000,000	18.2	0	100.0
11,226,000	0.6	52,695,000	569.4
5,545,000	0.3	8,846,000	259.5
5,926,000	0.3	△ 2,080,000	64.9
△ 1,447,872,263	△ 80.1	△ 58,459,221	104.0
△ 1,507,190	△ 0.1	1,079,138	28.4
455,050,420	25.2	△ 45,139,775	90.1
△ 178,363,341	△ 9.9	164,560,856	7.7
△ 319,009,000	△ 17.6	△ 533,986,000	267.4
△ 578,722,399	△ 32.0	△ 118,432,739	120.5
1,272,609,461	70.4	△ 2,419,641,746	—
593,325,926	32.8	111,457,983	118.8
13,044,688	0.7	21,867,383	267.6
86,497,767	4.8	9,358,408	110.8
1,362,000	0.1	△ 1,362,000	皆減
△ 449,540,873	△ 24.9	218,737,624	51.3
2,262,059,092	125.1	△ 3,108,925,328	—
1,507,190	0.1	△ 1,079,138	28.4
△ 455,050,420	△ 25.2	45,139,775	90.1
1,808,515,862	100.0	△ 3,064,864,691	—
△ 2,799,968,928	129.5	83,993,166	97.0
△ 766,755,844	35.5	704,225,844	8.2
1,689,938,800	△ 78.2	△ 50,512,000	97.0
△ 285,099,422	13.2	47,938,932	83.2
0	0.0	0	—
△ 2,161,885,394	100.0	785,645,942	63.7
0		1,251,700,000	皆増
3,636,600,000	531.9	△ 1,006,300,000	72.3
△ 2,952,909,184	△ 431.9	242,388,470	91.8
0	0.0	0	—
683,690,816	100.0	487,788,470	171.3
330,321,284	—	△ 1,791,430,279	—
4,909,596,470	—	330,321,284	106.7
5,239,917,754	—	△ 1,461,108,995	72.1

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	全国平成30年度		全国平成29年度	
					総 計	うち黒字病院	総 計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数（床）	409	409	477	226	—	226	—
	1 日平均入院患者数（人）	309	305	314	167	181	169	183
	1 日平均外来患者数（人）	498	497	499	394	4,408	396	412
	許可病床に対する病床利用率（％）	75.6	64.7	65.7	73.7	77.4	73.8	77.3
	稼働病床に対する病床利用率（％）	77.0	76.1	78.2	—	—	—	—
	平均在院日数（日）	13.0	12.8	13.3	18.1	18.7	18.2	19.0
	患者 1 人 1 日当たり 診療収入（円）	入院 61,200 外来 21,095	60,889 18,803	58,231 16,870	47,009 13,353	50,046 14,486	45,768 13,008	48,927 14,561
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率（％）	17.4	19.0	20.8	28.1	33.7	28.1	33.4
	固定比率（％）	361.7	329.9	303.9	273.3	218.0	271.6	219.9
	固定資産対長期資本比率（％）	96.3	92.1	90.6	89.6	84.7	88.9	84.5
	流動比率（％）	106.9	117.0	121.7	161.7	198.9	167.8	203.6
回 転 率	総資本回転率（回）	0.60	0.60	0.59	0.54	0.67	0.53	0.68
	自己資本回転率（回）	3.28	2.99	2.79	1.92	2.01	1.89	2.00
	固定資産回転率（回）	0.95	0.95	0.92	0.71	0.92	0.70	0.93
損 益 比 率	総資本利益率（％）	-1.80	-0.95	-1.15	-1.17	1.71	-1.27	1.77
	医業収益医業利益率（％）	-10.9	-9.9	-10.7	-13.2	-7.6	-13.1	-7.6
	医業収益経常利益率（％）	-3.0	-1.6	-2.0	-2.2	2.5	-2.4	2.6
	経常収支比率（％）	97.4	98.6	98.3	98.2	102.3	98.0	102.3
	医業収支比率（％）	90.2	91.0	90.3	88.3	92.9	88.4	92.9
	医業収益対医療材料費比率（％）	30.6	29.6	28.4	23.7	24.4	23.6	24.8
	医業収益対職員給与費比率（％）	54.7	54.6	56.4	56.0	52.5	55.9	52.3
	実支払利息比率（％）	1.40	1.61	1.85	1.46	1.23	1.58	1.24
	職員 1 人当たりの医業収益（千円）	18,118	17,706	17,395	15,434	—	15,352	—

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。

3 許可病床数、1 日平均入院患者数及び 1 日平均外来患者数は 1 病院当たりの平均である。

4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 ＝ 自己資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益
2 総資本 ＝ 負債・資本合計

